

「TVの黄金時代」におけるTV未所有者たち

—若年独身離郷者の大都市滞留とメディア—¹⁾

高他 毅²⁾

Non TV-Owners in the TV Golden Age of Japan

—Media and the Young Single Provincials residing alone in the Metropolitan Areas—¹⁾

Takeshi TAKATA²⁾

要 約

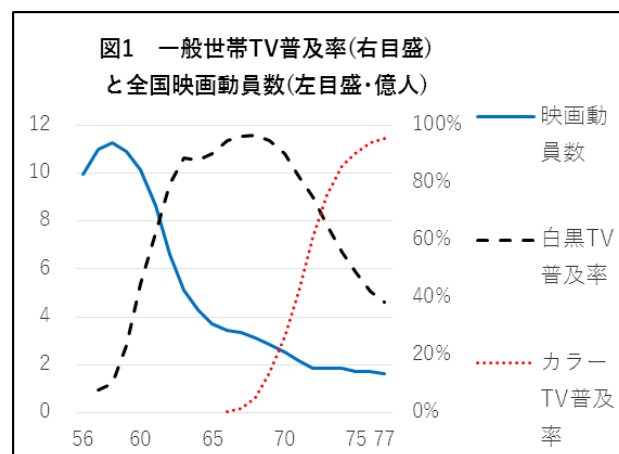
60年代の日本で急速に普及するTVに映画が観客を奪われる中で、やくざ映画とピンク映画が隆盛期を迎えていた。これは従来、団塊世代に代表されるような若者人口の多さや世相、TV放送に馴染みにくい「暴力と性」という作品の内容面から理解されることが多かった。本稿では特に東京都に流入した中・高卒就職上京者、進学上京者に注目し、各種統計を活用して若年離郷者について、従来ほとんど曖昧なイメージでしか言及されてこなかった滞留数経年変化の推定値を算出する。その規模は60年代後半に最大となり、少なく見積もって約180万人、単身者に限っても130万人前後に達したと考えられる。さらにその上で経済企画庁「独身勤労者の消費生活」調査に依拠して、これら若年単身離郷者のTV保有率が非常に低かったことを示し、通念に反して高度成長期の大都市圏がTV普及の後進地域であったことを明らかにするとともに、具体的にTV未所有者数とその推移の推定を行なう。最後に、特にやくざ映画の観客層である学生と底辺または中・下層労働者の生活条件的な均質性を示しつつ、その解消し得ぬ異質性をも確認する。

キーワード：離郷者、任侠映画、ピンク映画、テレビ、高度成長

1. 問題の設定 — 「TVに走らない」人びと

日本におけるTVの普及は、50年代末から60年代半ばにかけて急速に進んだとされる。総務省消費動向調査の示す白黒TV普及率は57年7.8%、58年10.4%、59年23.6%、60年44.7%と推移し、65年には90.0%に達している。(図1)

この数値については調査により若干のばらつきがあり、例えば牧田徹雄がNHK国民生活時間調査にもとづいて述べるところによれば、「一九六〇年における個人単位のテレビ所有者は三八%であり、五年後の一九六五年にはその二・五倍の九四%」に跳ね上がった。しかもさらに「七一年度末には、テレビ受像機がほとんど全世帯に普及してただけでなく、その半数を超える世帯にカラーテレビが普及していた」¹⁰⁾という。またNHK放送世論調査所が71年にまとめた『生活のなかの放送 NHK世論調査資料』では、70年3月時点での



全国世帯に対する受信契約率を92%としている。¹⁰²⁾

後に政治評論家として名を成す戸川猪佐武が新聞記者時代の60年に発表した『戦後風俗史』には、「三十四年度、テレビは二〇〇万台を突破、月産二五万台の線にのつて、都市が四・二世帯に一台、農村が二三・三世帯に一台」¹⁰³⁾と都市部の先行に触れる記述が見えるが、そ

1) : 令和元年12月10日受付；令和2年2月1日受理。Received Dec.10, 2019；Accepted Feb.1, 2020.

2) : 金沢学院短期大学；Kanazawa Gakuin College.

のほぼ半世紀後に「テレビ視聴の社会史」を謳って刊行された論集でも、編者の萩原滋が次のような概括を行っている。

NHKの受信契約数は、1962年3月に1000万を突破、10月には全国世帯の半数に達している。つまりテレビのある世帯が、この時期を境に多数派に転じたことになるが、受像機の普及は地方よりも都市部の方が速く、東京などの大都市ではテレビのない家とある家をもっと早い時期に拮抗するようになっていた。¹⁰⁴⁾

郵政省によるTV放送用周波数の割り当ては京浜・京阪神・名古屋の3地区から始まり、56年に札幌・仙台・京浜・名古屋・京阪神・広島・福岡の7基幹地区指定、更に翌57年には第1次チャンネルプランに基づいて全国43局への予備免許大量発行に至った。¹⁰⁵⁾59年3月まででNHK28局、民放23社が開局。VHF11チャンネル制の範囲で全国置局がほぼ完了したと言えるのが64年で、NHK総合42局、教育41局、民放48社。それ以降はUHF電波により周波数帯を増やしての新規開局となる。¹⁰⁶⁾都市部と農村部での所得格差や生活文化の違いも考慮する必要はあるにしろ、このように放送局の設置認可が大都市圏先行になった以上、受像機の普及がそれを追う形になったのは当然のことだろう。

並行して受像機の価格が大幅に低下し、月賦制も一般化した。TV本放送が開始された53年、国家公務員初任給が大卒8000円台、高卒5000円台の時代に14型受像機で17万円以上だったものが、60年には大卒初任給1万円超、高卒8000円前後に対して受像機は6万円程度にまで下がっている。¹⁰⁷⁾

更に放送内容の充実も、重要な要因だと言える。NHKと日本テレビの開局当初、両者とも「テレビ番組をどうして作ったらいいのか、ほとんど見当もつかなかったし、番組を制作する設備も完全にできていなかった。(中略)ブラウン管に映しだす番組がほとんどなく、占領軍として駐留してきたアメリカ軍の放送経験者に指導してもらったり、直接米本土に急遽勉強に行ったりした。番組を制作するノウハウをまだ身につけていなかったため、草創期のテレビはスポーツや演劇などを中継して、なんとか放送時間を埋めていく」しか方法がない有様だった。¹⁰⁸⁾だから「概して、テレビはつまらないと、初期にはいわれていた」。¹⁰⁹⁾

だが60年、TVの番組編成に変化が訪れる。7月から

9月、それまで主に主婦向け教養講座が組まれていた13時からの時間帯でフジテレビが丹羽文雄原作のドラマ『日目の背信』を放映し、いわゆる「よろめき」ドラマ、昼メロとして定番化していく。「これ以降、テレビの番組編成における『時間帯の開拓』という試みが、朝と昼の時間帯を中心にして精力的に進められていく」¹¹⁰⁾と指摘されるように、翌1961年4月からはNHKが朝の時間帯で1年にわたる「連続テレビ小説」をスタートさせ、64年の『うず潮』、平均視聴率が50%を超えた66年の『おはなはん』などの人気番組を生み出すことになる。¹¹¹⁾また、これもフジテレビが63年元旦から、日本初の本格的TVアニメ『鉄腕アトム』の放映を開始する。これが起爆剤となり、各局は同年中に『鉄人28号』、『エイトマン』、『狼少年ケン』等の人気作を次々に誕生させた。¹¹²⁾

65年に神奈川で行われた団地居住者の生活実態調査を再分析することで戦後家族の形成史を探った最近の研究書では、このように短期間で地に満ちたTVの影響について、人々がTVの「番組編成に合わせて生活していくという現象が起きていた」と主張している。¹¹³⁾先に図1で示したように、その影響を受けて娯楽の中心から転げ落ちたのが映画産業である。¹¹⁴⁾

実は消費動向調査に基づくTV普及率が50%に迫っていた60年の時点で、映画産業側は危機感を抱きながらも、まだ余裕を漂わせていたようだ。観客動員数は58年の1億2745万人を頂点として減少に転じたが、全国の常設映画館数は49年の2217館から58年に7072館、60年にはさらに7473館を数えている。¹¹⁵⁾その故か、映画産業の現況を論じた60年発行のある書物には、次のような記述が見られる。

日本の場合は映画興行が頭打ちとはいえ、アメリカのような打撃はうけていない。これはわが国のテレビ事業、とくに商業テレビ側の事情として、広告主体(スポンサー)の企業基礎が浅いなどの関係から、十分な製作費を投入して魅力ある番組を編成し、高い視聴率を継続的に維持していくことがむづかしいという点で救われたのである。俗に“電気紙芝居”といわれるのはそのためだが、これに視聴者がいつまで満足しているかというのがテレビ最大の課題となっている。¹¹⁶⁾

とはいえ映画観客動員数は58年から約10%も減少しており、この著者も危機の兆しを嗅ぎ取って警鐘を鳴

らしている。

テレビの強味は、なんといってもスポーツ(野球、相撲、レスリング等)の実況放送を持っていることである。事実、これらの実況放送アワーには、映画館の入場者は激減している。アメリカほどでないにしても、やはり映画は、それだけテレビの影響をうけていることになる。(中略)日本の現状のように量産競争にうき身をやつしているかぎり、共喰いは避けられない。その結果として、日本映画産業は滅びないまでも、その市場を含めての再編成を必至とする。

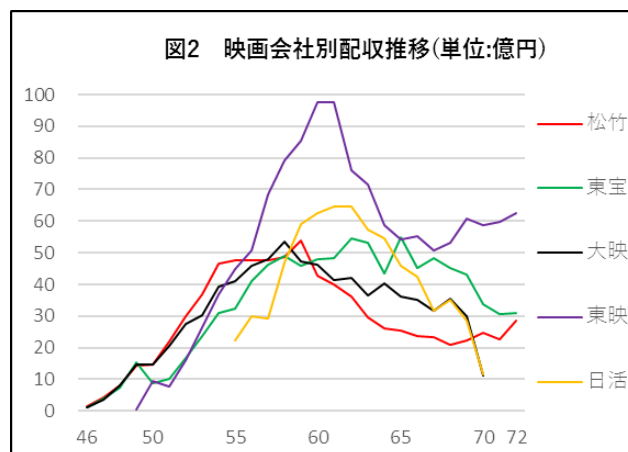
117)

しかし映画観客動員数の減少ペースは大方の予想を遙かに超え、65年には最盛期の33.1%、70年には22.6%にまで落ち込んでしまう。また映画館数も69年には3602館と、60年時点の半数以下にまで減少している。¹¹⁸⁾TVの興隆がこうした映画衰退の主因であったことは衆目の一致するところで、¹¹⁹⁾NHK放送世論調査所も61年から71年の時期を「テレビ主導期」と名づけ、その「特徴は、高度経済成長と歩調を合わせて、テレビ、新聞、書籍の供給量と接触量が伸びたこと、特に、テレビがラジオと映画の接触者を吸収していったことにある」と総括している。¹²⁰⁾佐藤忠男はこうした映画産業の危機的状況を、次のように分析している。

テレビをもっとも熱心に見たのは、子どもと主婦と老人だった。テレビはウィークデイの昼間は主婦向けの番組で埋めつくし、夕方は子ども向けの番組でいっぱいにした。こうして子どもは春休みと夏休みの休暇のときだけしか映画館に行かなくなったし、主婦層も映画館に通う習慣を失った。¹²¹⁾

ただし映画全般が均等に打撃を受けたわけではない。60年から69年にかけて邦画専門館が5132館から2047館へと激減したのに対し、洋画専門館は794館から766館と微減に留まっている。¹²²⁾配収を見ても、60年から65年にかけて邦画が305億円から216億円に落ち込んでいるのに対し、洋画は83億円から112億円に伸びている。その結果、映画配収全体に対する洋画の占有率は21.4%から34.1%に急上昇し、この数値は69年の35.9%まで微増傾向で維持される。¹²³⁾

主に邦画が観客動員力を落としたとはいえ、その影響には映画会社によっても濃淡があった。先に示唆し



たように、TVがまず標的としたのは主婦と子どもだった。そして日本では、これが特定の映画会社に集中的に打撃を与える土壌があった。その点を説明するために、ミツヨ・ワダ・マルシアーノの次のような記述を引いておく。

日本映画におけるジャンルの歴史的特徴は、特定のジャンルが映画会社や撮影所と密接に結びついていることである。日本映画のジャンルは、各々の映画会社を宣伝するために設けられ利用されてきた。特に一九二〇年代から三〇年代という時代は、松竹ならば女性映画か家庭劇、日活といえば新派悲劇か時代劇といった風であり、この傾向は戦後になってますます強化され固定化される。大映の母もの映画、日活のアクション映画ないしは太陽族映画、東宝の怪獣映画やマンガ映画、そしてヤクザ映画といえど東映といった、映画会社とジャンルとの結びつきの例は数限りない。¹²⁴⁾

戦後における映画製作・配給は松竹・東宝・大映の3社を中心に始まり、これに新東宝、東映、日活等が参入する。娯楽としての映画人気は高く、映画産業全体として順調に配収を伸ばしたが、中でも「女性映画か家庭劇」を主軸とした松竹は49・50年を除き首位の座に君臨し続けた。¹²⁵⁾ところが56年に東映に抜かれ、4年後の60年には新東宝を除く最下位に転落し、配収そのものも下落に転じて、この低迷状態が69年まで続く。(図2)北浦寛之はこれを端的に、「当時テレビで人気のホームドラマやメロドラマは元来松竹が得意とするところであり、それゆえテレビの影響をまともに受けて不振に陥った」とまとめている。¹²⁶⁾

もちろん松竹凋落の責をTVの直接的な影響のみに帰しては、拙速の誹りを受けるだろう。映画会社のシェ

アは企画・製作に留まらず、直営館・専門館の多寡や地域分布といった興行面での勢力関係からも分析される必要がある。¹²⁷⁾東京において50年代末から始まった郊外や隣接県への子育て家庭の流出傾向により、女性や子どもが映画館まで足を運びにくい状況が生じていたという変化も見落とせない。¹²⁸⁾しかし映画界全体として観客動員数を落とし続けたことは事実であり、郊外に住まいを得た彼女たちが結果的に何に娯楽を求めたかと言えば、それはおそらくTVだっただろう。

松竹に代わって業界首位に躍り出た東映にしても窮地に追い込まれていたのは同様に、配収首位を維持しながらも60・61年を頂点としたその下落は急激だった。ドル箱の家族向け明朗時代劇が、瞬間に集客力を失っていったのである。¹²⁹⁾そこで東映は大胆な方針転換を行なう。北浦はそれを次のように説明している。

一九五〇年代に時代劇が人気を博していた頃の東映は、「御家族揃って楽しめる東映映画」を信条に映画を配給してきた。特に一九五六年の新映倫改組後には、この会社は邦画五社で唯一成人映画を製作しない会社として、まさに万人を相手にした健全な娯楽映画を提供していたのである。だが一九六〇年代になると、テレビの存在もあって方針を転換する。東映京都撮影所長になった岡田茂は、「急速なテレビの進出により観客を失ってしまった映画、特に婦人層と子供層をテレビに失った映画はただ漠然と『御家族揃って東映映画』を狙っても役に立たない。いやむしろテレビに走らない成人層にはっきり焦点を当てて企画すべきである」という方針を掲げた。そこで彼は、「安保改正反対で氣勢を上げる反体制の学生層、労働者層、そして水商売の女性層等」的をしぼったやくざ路線は狭い層ではあるが、確実に把握できる客層ではないか」と特定の客層を対象にしたやくざ路線へと舵を切ったのである。¹³⁰⁾

一般に東映の「やくざ路線」の始まりと見なされるのが63年春公開の沢島忠監督『人生劇場 飛車角』、64年夏の小沢茂弘監督『博徒』の両作であり、¹³¹⁾「やくざ路線」の呼称はこの種の映画の公開本数が増えた64年後半から遡及的に用いられたとする認識が一般的だった。¹³²⁾しかし北浦によれば、東映は63年の『人生劇場 飛車角』を当初から連作の第1弾と位置づけ、「やくざ路線」を明確に意図していたという。¹³³⁾

やくざを主人公とした映画そのものは既に戦前から

存在したし、戦後を見ても勝新太郎主演による大映の「悪名」シリーズが61年からスタートしている。またそもそも岡田が尾崎士郎の長編小説『人生劇場』映画化を思いついたのは、北九州を舞台とする火野葦平の自伝的小説にもとづき日活が製作し、62年に公開した『花と竜』がきっかけだったとも伝えられる。¹³⁴⁾しかしこうした映画を正面切って「やくざ映画」として売ることは東映が口火を切り、先行していた「悪名」シリーズも後を追って「やくざもの」の老家を名のり始める。また日活は「遊侠」を謳った「男の紋章」シリーズを、63年夏から高橋英樹主演で立ち上げる。¹³⁵⁾

渡辺武信のまとめによれば61年から69年までで実に315本もの「任侠映画」が公開されており、「女性映画か家庭劇」の松竹でさえ安藤昇主演作等で11本を制作している。¹³⁶⁾大手5社の内でこの時期にやくざ映画の製作に手を染めなかったのは、「サラリーマン喜劇」に代表されるような都市中流層向け映画製作に固執し、¹³⁷⁾時に「きれいごと好み」¹³⁸⁾と揶揄された東宝のみだった。しかし東映は64年の「博徒」「日本侠客伝」、65年には「網走番外地」「兄弟仁義」「昭和残侠伝」と次々に人気シリーズを立ち上げて他社を圧倒し、配収を上向きに転換することに成功した。

そして映画界がこの時期に発見したもう一つの鉱脈が、性表現を売り物にしたピンク映画である。¹³⁹⁾

性的な見世物に対する需要そのものは、TVの登場以前からあった。47年1月、東京新宿の帝都座5階演舞場で、後に東宝、帝劇の社長となる秦豊吉が企画・演出して上演したいいわゆる「額縁ショー」は、全国的な「裸興行」流行の端緒となった。¹⁴⁰⁾ただ映画についてはGHQ占領下で民間情報教育局(CIE)による事前検閲、民間検閲局(CCD)による最終検閲の二重検閲を受けており、米国のプロダクション・コードに準じて性的な場面への規制が厳しかったこともあって、舞台でのような露出は許されなかった。¹⁴¹⁾CIEの働きかけで49年に自主規制機関である映倫が発足し、52年に講和条約が発効して独立を果たしても基本線は維持され、¹⁴²⁾「ムード音楽の流れるなか、踊り子たちのセクシーダンスが披露されたり、下着やネグリジェスタイルのヌードモデルがソファやベッドで身悶えたり、悩ましいポーズをあれこれ取ったり、簡単な室内セットで男女が戯れる程度の芝居をしたり」¹⁴³⁾といった内容の「ショー映画」が人気を集めたと伝えられる。その一方で、学校や職場等特定の場所で上映される教育映画が映倫の審査対象から外れる仕組みを利用し、人口抑制策を推進する政府の

補助金を受けて制作された性器描写なども含む性教育映画、いわゆる「バスコン映画」が横流しされて、九州・関西方面を中心に一般の映画館で上映されるようなケースもまま見られたという。¹⁴⁹

大手映画会社も性を主題とした作品をたびたび製作した。50年には月丘夢路ら主演で女学生の妊娠を描いた松竹『乙女の性典』がヒットし、さらに52年、同様に十代の性行動と性教育を扱った伊作品『明日では遅すぎる』が観客の殺到で騒動が起きるほどのヒットとなると、各社は次々と「性典映画」を製作していく。翌53年、大映が「十代の性典」シリーズを公開して若尾文子・南田洋子らをスターに押し上げ、岸恵子ら出演の松竹作品『乙女の診察室』が都内1週間のみで16万3000人の観客動員を記録してブームは頂点に達した。こうした風潮を受けて映倫は55年5月、18歳未満の観覧を禁じる「成人向」映画の指定に踏み切ったが、11月には内閣映画審議会が映倫改革の検討を開始し、鳩山一郎首相に答申書を提出するに至る。¹⁴⁵

翌56年、さらに大きな議論を呼んだのが「太陽族映画」の出現だった。石原慎太郎の芥川賞受賞作を映画化した日活『太陽の季節』は成人向指定を受けて5月に公開され、破格のヒットとなったが、一方で教育団体等が反発して各地で上映禁止運動を起こした。ところが続く6月、今度は大映が石原原作の『処刑の部屋』を、7月には日活がまたもや石原原作で『狂った果実』を、8月には同じく日活が女子大生の奔放な男性関係を描いた岩橋邦枝原作を映画化した『逆光線』を公開して好成績を収めると、マスコミも絡んで「太陽族映画」上映反対運動と映倫批判が繰り返される。こうして12月に映倫は改組となり、翌57年からは従来の「成人向」指定を「成人映画」と改めて審査適正化の姿勢を示した。¹⁴⁶

しかし当時の映画における性表現について考えるときには、輸入作品の問題も見必要がある。

そもそも講和条約発効前、映倫は審査対象を邦画に限り、輸入作品はCIEが検閲を行っていた。独立により洋画が野放し状態になるのは不公平だという声が日本の映画製作者から上がり、映倫は洋画も審査対象とすべく輸入各社に「自主的協力を勧誘」したところ、欧州系の業者からは賛同を得たが、米映画協会参加の大手10社は拒否した。米映画が自国で受けている審査の規準は元々映倫がモデルとしたものであり、不参加がすぐに問題を引き起こす状況ではなかったものの、やはり具体的な描写において映倫の判断と違うケースはあった。また欧州系業者との間にも、その後さまざま

な場面で軋轢が生じ、邦画とは別格の扱いがなされた。¹⁴⁷52年公開の独作品『罪ある女』では女主人公が全裸で絵のモデルになるシーンが、53年には仏作品『巴里千一夜』の乳房を露出したダンサーが踊るショー場面が、「邦画界からの風当りを気にしながら」¹⁴⁸もカット不要判定を受けている。また同じく53年、出産シーンなどで女性器の露出があるデンマーク映画『私は子供がほしい』について駐日公使から外務省にノーカット上映の要請があり、映倫との調整がつかないまま無修正で一般公開された。その後も「映倫と輸入配給業者の折衝は難航し、洋画の裸体表現やセックス描写などをめぐってさまざまなトラブルが続出した」こともあり、¹⁴⁹審査規準は邦画においても徐々に動いていくことになる。

併せてこの頃、海外の「グラマー女優」の作品が次々公開され、注目が集まっていた。「裸がでてきたわけでもないのに、マンガーノのボリューム、そのむきだしの脚、ロロの胸元にうかがわれる乳房の谷間に観客は圧倒され」、モンロー・ウォークに「息をのんだ」。¹⁵⁰邦画界でも新映倫の発足とほぼ時を同じくして、56年7月公開の新東宝『女真珠王の復讐』で遠景から後ろ姿のヌードを披露した主演の前田通子が一躍スターダムにのし上がった他、日活の筑波久子、「和製シルバーナ・マンガーノ」の謳い文句で売り出された松竹の泉京子ら、肢体美を売り物にする女優が脚光を浴びた。¹⁵¹

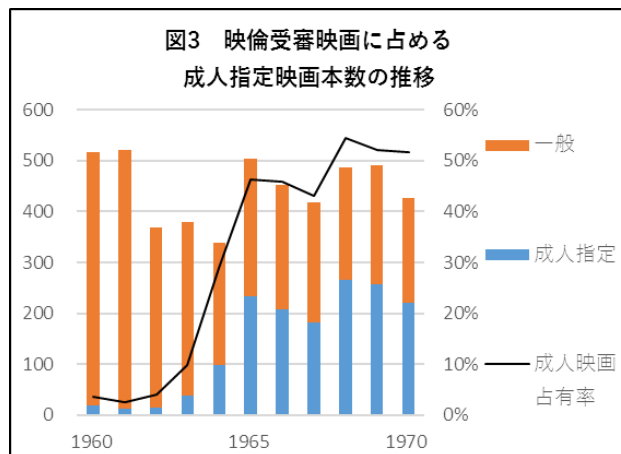
55年末から新東宝社長として迎えられた大蔵貢は、57年頃から前田ら女優陣のエロティシズムを前面に押し出した低予算のエロ・グロ路線に活路を求めものの、ワンマン経営に由来する様々なトラブルから60年11月に辞任に追い込まれ、62年、自らが経営する富士映画を核に大蔵映画を設立する。当初は規制を辛うじて通るような短編映画を米国から買い付け、これを再編集して1時間程度の作品に仕立てて直営館で上映していたようだが、素材が底をつき、洋画を手本に自ら脚本を書いて自社製作するようになったという。¹⁵²ここにも洋画の影響が窺えるが、その大蔵映画が62年2月末に公開した『肉体の市場』こそが、一般にピンク映画第1号とされている。

『肉体の市場』は映倫の審査を通過し、成人映画として都内4館で公開された。ところが封切り後に猥褻容疑で警視庁の摘発を受け、それに対して問題部分数か所を急遽カットして上映継続したところ、摘発が逆に宣伝となって大ヒットとなった。¹⁵³これが呼び水となり、同様の映画を製作する独立プロダクションが続々

と生まれることになる。¹⁵⁴⁾60年代の各年おける映倫受審邦画数に占める成人映画指定数の推移を図3に示したが、65年には全体の50%近くに達しており、しかもそのうち「エロダクション」と呼ばれたピンク映画製作会社によるものが61年5本で38.5%、62年12本で80.0%、63年28本で75.7%、64年67本で68.4%、65年は一気に増えて215本92.3%、66年186本89.9%、67年164本90.6%と、映画動員数の落ち込みと裏腹な急伸びを見せている。¹⁵⁵⁾

この背景には、映画館側の事情もあった。60年代には全国の映画館は次々廃業に追い込まれたが、映画動員数が58年から65年にかけて約67%も減少したのに対し、常設映画館数は頂点だった60年の7473館から65年の4647館と、約38%の減少で踏み止まっている。この時、地方の二番館、三番館が生き残り策を探る中で、「300万映画」とも呼ばれるように低予算で製作されプリント代も安いピンク映画は大きな魅力だった。¹⁵⁶⁾都市部のニュース映画専門館などもTVの直撃を受けて立ち行かなくなり、劇映画上映に切り替えようとピンク映画に走った。¹⁵⁷⁾しかしもちろん最も根本的な理由は、ピンク映画には客が集まったという現実である。

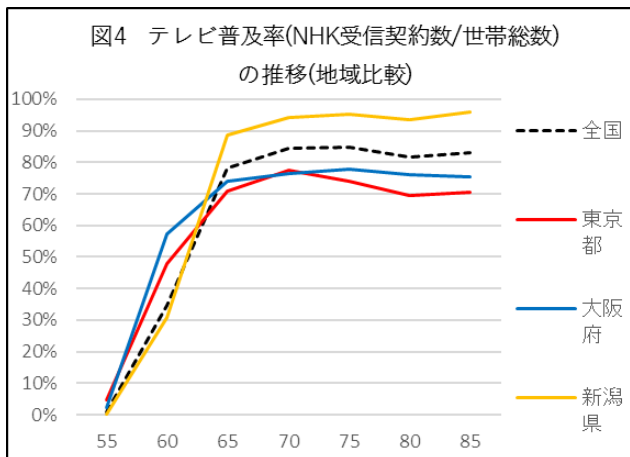
映画における性表現の水準も、この過程で扇情性と露出度を高めていく。ただしその過激化を先導したのは、むしろ大手映画会社の手で配給網に乗った「芸術」映画だったように思われる。村井実は63年11月に公開されてヒットした日活の今村昌平監督作品『につぼん昆虫記』を観た時の衝撃を語って、「あの強烈なセックス描写がピンク映画の世界を刺激するのを、まざまざと感じた」と述べ、さらに翌64年「大手の各社から、大胆なセックス描写を含む作品が続出した。東宝では勅使河原宏の『砂の女』(勅使河原プロ作品)、日活では鈴木清順の『肉体の門』、中原康の『月曜日のユカ』、今村昌平の『赤い殺意』、大映では増村保造の『卍』、東映では中嶋貞夫の『くの一忍法』『くの一化粧』といったふうに、ときならぬセックス映画の氾濫となった」と振り返っている。¹⁵⁸⁾中でも『白日夢』の大ヒットは目覚ましく、不振に喘いでいた松竹がこの配収でようやくボーナス支給に漕ぎ着けたとも伝えられるが、¹⁵⁹⁾公開の前後を通じて武智鉄二監督と映倫は描写修正の可否をめぐって険しく対立し、「この『白日夢』の大胆な裸体・性愛描写が、映倫審査の形式主義を後退させるきっかけになった」とされる。¹⁶⁰⁾また近代映画協会と東京映画の提携で新藤兼人が監督し、東宝配給で64年公開となった『鬼婆』では、乙羽信子・吉村実子が繰り返す愛欲



場面を演じ乳房を露わにして話題となる等、大手各社においても何らかの裸体描写や愛欲場面を盛り込んだ作品が競って発表されるようになる。¹⁶¹⁾

『白日夢』で成功をおさめた武智鉄二は、64年中にさらに映倫を挑発しつつ松竹系で『紅閨夢』を、成人映画指定の作品数が前年の3倍超に跳ね上がることになる65年には日活系で『黒い雪』を発表し、ついに後者が猥褻物公然陳列罪で摘発されて大きな議論を巻き起こした。¹⁶²⁾作品を審査して通過させた映倫には批判が殺到し、その結果審査基準の強化宣言に追い込まれる。¹⁶³⁾しかしこの65年当時で約70社のエロダクションが活動し、全国の常設映画館の約20%が何らかの形でピンク映画を上映している状況で映画界の動きは押し止めようがなく、¹⁶⁴⁾翌66年には成人映画の指定作品数こそ減少するものの、東映は永井荷風作と伝えられる春本『四畳半襖の下張』を田村高廣・三田佳子主演で映画化した『四畳半物語・娼婦しの』、さらに田村高廣・小川真由美主演で『女犯破戒』等を製作し、やくざ路線と並行して「文芸エロ路線」に踏み出す。¹⁶⁵⁾そして欧米における性表現解禁の潮流を受けて海外からポルノ映画の輸入が加速するとともに、邦画の成人映画指定数は68年に再び急上昇して265本、69年にも256本に達し、描写も過激化していく。¹⁶⁶⁾東映がピンク映画界で活躍していた人気女優を多数起用した石井輝男監督『徳川女系図』を製作してヒットさせ、さらに同系列の作品を続々と打ち出していくと、日活、大映もこれに追随する。このようにやくざ映画とピンク映画の隆盛が目立った60年代映画界の変化を、佐藤はTVとの関係に触れながら次のようにまとめている。

こうして日本映画の観客は、男子の若年層に極端に偏った。彼らこそは、どんなにテレビが面白くても家でじっとしていることのできない層である。彼ら

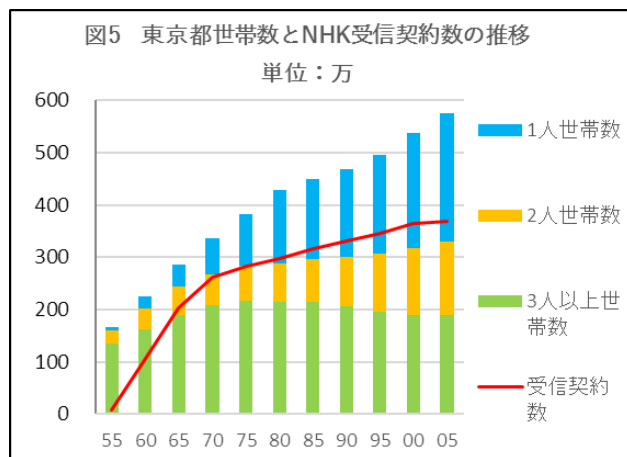


はどんな極端な表現も受け容れたし、規制の良識を無視することに対してはもっとも寛大な層である。こうして映画では性や暴力の表現がどんどん極端化しただけでなく、また映画表現上の試みも相当に奔放に行われるようになったし、思想的にも明確に反体制的な作品等も受け容れられるようになった。¹⁶⁷⁾

TV普及率が急伸し、ほぼ飽和点に近づいた60年代半ばに東映のやくざ映画がヒットを飛ばし始め、ピンク映画の氾濫が始まったのだから、符牒は合っている。TVには映し出せない「性と暴力の表現」によって、映画が若い男性を引き寄せたと見る論調は一般的なものであり、北浦もまた、「結局この時代、映画会社は葛藤を抱えながらも、テレビのある家庭の外に出る男性観客を主要な客層に据えて、アプローチしていくよりほかなかったのである。そうした男性客を奪い合うのが、一九六〇年代の日本映画の企画の主流であったと言える」¹⁶⁸⁾と総括している。

確かに高度成長期の大都市圏には、若者が溢れ返っていた。そしてその多くがいわゆる離郷者であったことも、広く知られている。ここまでの論脈からは、そうした若者たちが映画観客の中心的な位置を占めたという推定が容易に導き出されるだろう。しかし当時の日本における大規模な人口移動がたびたび語られながらも、一体いつ頃、どれくらいの年齢層の人びとが、何人ほどずつ都市圏に流入し、そしてどれほどの年月、その何割程度がそこに滞留し、更には定住したのかについて具体的な数字で示すことは、実はほとんど試みられてこなかった。

そこで次節以降では、高度成長期の東京都における若年層の人口構造、特に就職・進学を契機に上京し、独

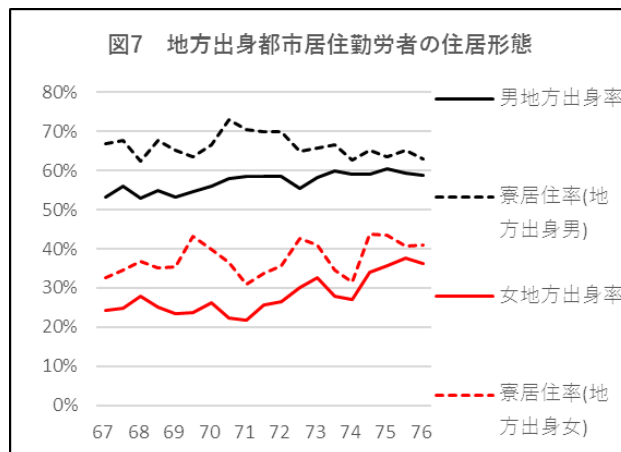
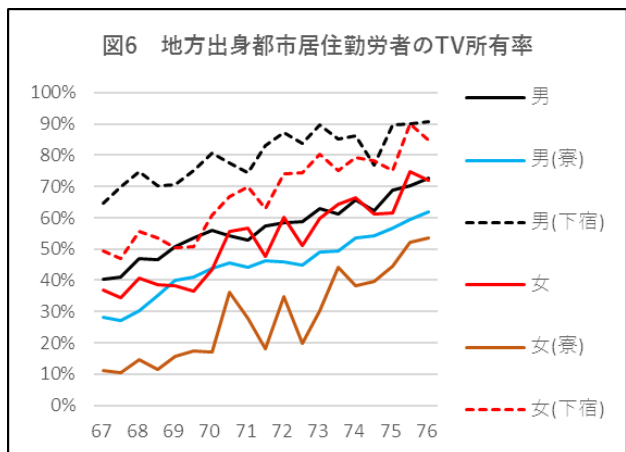


身で下宿やアパート、寮・寄宿舎などに住む若年男女について、あくまでも数に拘りつつ検討していくことにしたい。その作業を通じて、岡田茂が映画製作にあたりターゲットとして想定した「テレビに走らない成人層」の姿が、具体性を伴って浮かび上がってくるだろう。同時に、この岡田の表現と、佐藤の「どんなにテレビが面白くても家でじっとしていることのできない層」、さらに北浦の「テレビのある家庭の外に出る男性観客」という表現の間にある微かな亀裂を示すこともできるだろう。というのも、やくざ映画やピンク映画の観客層は、当時において突出してTV保有率の低い人びとであったからだ。

2. TV普及率推移を再検討する

前節冒頭で総務省消費動向調査に基づく白黒TV普及率の推移を紹介した。しかしNHK受信契約数にもとづいて地域別のTV普及率推移を見ると、異なる風景が見えてくる。図4は国勢調査から得た世帯総数に対する各年のNHK受信契約数の比率推移を示したものだが、これによると65年時点でのTV普及率は全国平均で78.3%、70年でも84.3%に留まっている。²⁰¹⁾さらに都道府県別に見ると、確かに60年時点では首位から大阪57.3%、神奈川55.5%、京都50.8%、奈良49.2%、東京と兵庫が同率で47.8%と、大都市を抱える地域が先行している。しかし65年になると様相は一変し、東京42位71.0%、大阪40位73.9%、兵庫29位78.4%、奈良27位79.5%、神奈川24位81.6%、京都22位82.2%と大きく序列が逆転している。

この数値の違いは、消費動向調査が主に2人以上世帯を対象とした抽出調査であることに原因があると思われる。周知のように高度経済成長下の60年代、東京



を中心とする大都市圏では大規模な人口流入の結果、1人世帯が急増する結果となった。そこで図5では、特に東京において規模別の世帯数とNHK受信契約数の推移を比較した。ここからは、概ねの傾向として65年頃には3人以上世帯に、70年頃には2人以上世帯にほぼTVが行きわたったが、それ以降は停滞期に入ったと読める。

当然ながら、ここで疑問が生じるだろう。実際にはTVを設置していながら受信契約を結んでいない世帯の存在をどう考えるか、という問題である。

73年2月、NHKの73年度予算案について説明する記者会見で追及を受けた担当部長が渋々、「テレビを設置しながら、NHKと受信契約していない一般家庭の未契約世帯は、現在ざっと二百六十八万世帯である」という返答を行なった。²⁰²⁾本多勝一が『NHK受信料拒否の論理』を公表して話題となったのも、この年である。²⁰³⁾また稲葉三千男は上の数字を踏まえつつ、85年時点での「TVを設置しているNHK未契約世帯」につき340～530万世帯という独自の推定値を「おそらく当たらずといえども遠からずの数字」として披露した上で、「そのほとんどは転居だの不在だのが原因で、都市の単身世帯に断然多い」というNHK側の説明を紹介している。²⁰⁴⁾

268万世帯という数字は、あくまでもNHK側の推定値である。しかし、ここで仮に「TVを設置しているNHK未契約世帯」が全て1人世帯であると想定し、その数字のリアリティを検討してみよう。総務省の「都道府県、世帯人数別一般世帯数」統計によると70年時点の1人世帯数は全国に約291万あり、268万はその92.0%に当たる。一方、消費動向調査によれば70年時点のTV普及率は白黒90.2%、カラー26.3%と計100%を超えているが、さほど違和感のない数値と言えるだろう。²⁰⁵⁾さらに東京の1人世帯数は約69万で、全国の23.8%を占

めていた。単純計算では約63万の「TVを設置しているNHK未契約世帯」が存在していたことになるが、「都市の単身世帯に断然多い」というNHKの説明に沿えば、さらに多数に上ったと考えてもいいだろう。

だとすれば、やはり消費動向調査の示すTV普及率の推移が正しく、TVの急速な普及と影響力拡大を主張する多くの議論に理があるのだろうか。

しかしここにもう一つ、経済企画庁が65～78年の期間に計23回に亘って実施した「独身勤労者の消費生活」調査(以下、「独身勤労者調査」)がある。これは第1回が東京・大阪、その後は更に札幌と北九州を加え、従業員数100人以上の事業所に勤める29歳以下の「独身勤労者」3000～3500名について集計したもので、性別、年齢(19歳以下、20～24歳、25歳以上)、住居(家族と一緒に、寄宿舍・寮、下宿・アパート)、地域等の特性別に結果を示している。²⁰⁶⁾そして、この内の「耐久消費財の保有状況」にTVが含まれているのである。²⁰⁷⁾併せて重要なことは特性表に特性別の標本数が明記されており、これを当該地域において各特性を有する「独身勤労者」の実際の比率と見なせるという点である。特に住居に着目すれば、「家族と一緒に」に住む者は概ね当該地区出身者、「寄宿舍・寮」、「下宿・アパート」に住む者はほとんどが流入者と考えられることができるだろう。

まず図6から伺えるように男女問わず下宿・アパート居住者でTV保有率が高いが、60年代中は男性で70%、女性で50%の前後である。これが寄宿舍・寮居住者になるとより低くなり、67年時点で男性30%弱、女性10%強に留まっている。60年代末から70年代初めにかけて保有率は急速に高まり、男性は74年、女性は75年に50%を超える。住居特性を問わず流入男女それぞれの保有率を算出したところ67年春調査で男性40.2%、女性37.0%だが、前者は漸増して69年春調査で50%を超え、後者は70年に急増して秋調査で一気に55.7%とな

った。だがいずれにせよTV普及率は消費動向調査等を大幅に下回る。

さらに「独身勤労者」全体の中で流入者が占める割合を示したものが図7である。これによると、流入者率は男性では67年の50%台半ばから緩やかに増えて75年には60%を超える。女性については67年の流入者率が20%台前半と低いのが70年代に入って高まりを見せ、75年には40%に近づいた。

特にTV保有率が低い寄宿舍・寮の居住者率については、男性の場合60年代末は流入男性全体の70%弱で推移し、その後緩やかに60%強にまで低下する。つまり僅かながら下宿・アパート居住への切り替えが起ったものの、年齢層別に見ると19歳以下では調査終結の78年に至るまで90%前後、20～24歳ではほぼ一貫して70%以上を維持しており、25歳以上で40～50%の間を変動している。対して女性の場合は寄宿舍・寮居住者率が30%強から40%強の幅で振幅しており、男性に比べて大幅に低い。19歳以下、20～24歳いずれの年齢層でも調査開始の65年から下宿・アパート居住者率が60%を超えて大差がなく、25歳以上では80～90%に達している。²⁰⁸ただし年齢が高いほど下宿・アパート居住者率が高まる傾向は男女共通である。

以上の数字は非常に示唆に富んでいるものの、さらに検討すべき問題がある。既に述べたようにこの調査は4地域の従業員100人以上の事業所で実施された。しかし例えば東京では、63～78年の期間で従業員100人以上の事業所の従業者数は最高値で72年の36.5%、最低値で66年の32.6%を占めるに過ぎず、残りは100人未満の事業所である。さらにその内の実に70%前後、全体の約45%が30人未満の事業所の従業者となっている。²⁰⁹実は経済企画庁の調査でもその点に配慮し、66年秋と67年秋の2度、東京に限って製造業を主とする100人未満企業での調査を行ない、結果を参考資料として発表している。有効回答数は66年が384人、67年が441人である。

本調査に倣って各種の数値を見ると、まず男性の流入者率が66年79.4%、67年67.6%、女性が66年53.3%、67年42.9%と、100人以上企業に比べて20ポイント程度も高い。この内で寄宿舍・寮居住者率が男性66年76.4%、67年68.5%、女性66年58.5%、67年50.0%で、男性は本調査の結果と大差ないが、女性は20～25ポイント高い。ただし住居と年齢層のクロス表が与えられている67年調査で再計算して更に詳細に見ると、19歳以下の流入男性の寄宿舍・寮居住者率が100%となる一

方、25歳以上では逆に下宿・アパート居住者率が65.6%と本調査を20ポイントも上回っている。100人以上企業の流入独身男性が結婚まで安定的に寮生活を送る一方で、零細企業では20歳を過ぎると段階的に下宿・アパート生活に移行する様子が窺える。他方の女性については、100人未満企業でも男性に比べ早くから下宿・アパート志向が強いものの本調査ほどの比率ではなく、25歳以上でも70.6%と、同年齢期の男性の65.6%とほぼ並んでしまう。

そしてTV保有率だが、66年調査では全体平均のみ示されており、34.6%である。男女や住居とのクロス表が与えられている67年調査では寄宿舍・寮居住者の男性18.5%、女性11.1%と、男性が本調査より10ポイントほど低い。下宿・アパート居住者では男性67.2%、女性59.3%で、男性は本調査と大差ないが女性はむしろ高い。しかし住居別の標本数比で調整して男女それぞれの値を計算すると男性33.8%、女性35.2%、全体平均34.1%で、66年調査と比べて違和感のない数値になっている。

以上、67年秋の調査のみが判断材料ではあるが、100人以上企業の流入独身者に比べて100人未満企業ではTV保有率が男性で8ポイント程度低く、女性ではほぼ同等か僅かながら上回っている。ただしこの東京限定の100人未満企業調査は、報告書そのものに「技術的なことやその他各種の理由から組織的に行うことが困難であった」ため、「主に製造業」で実施されたと悲痛な但書きが見えることから窺えるように、²¹⁰かなりの偏りが推測される。当時の東京の商店などで働いていた地方出身者の生活状況は反映されていない点に、留意しておく必要があるだろう。

しかし少なくとも、郷里を離れ高度成長下の都市部に就職した独身の若者たちにおいては、家族とともに生活する同時代の人々に比べTVの普及率は格段に低かったことは、まず間違いない。実際、先に見た「1人世帯」には、寄宿舍や寮、あるいは間借りの下宿居住者は数えられていないはずである。

では当時の都市部に、そのような人びとは一体何人ほど暮らしていたのか。次節では比較的資料の豊富な東京都について、その推定値を算出してみたい。

3. 高度成長期における東京の独身離郷者数

戦時中に日本の勢力圏等の外地にあった約660万人の軍人軍属および一般人は、敗戦により順次帰国する

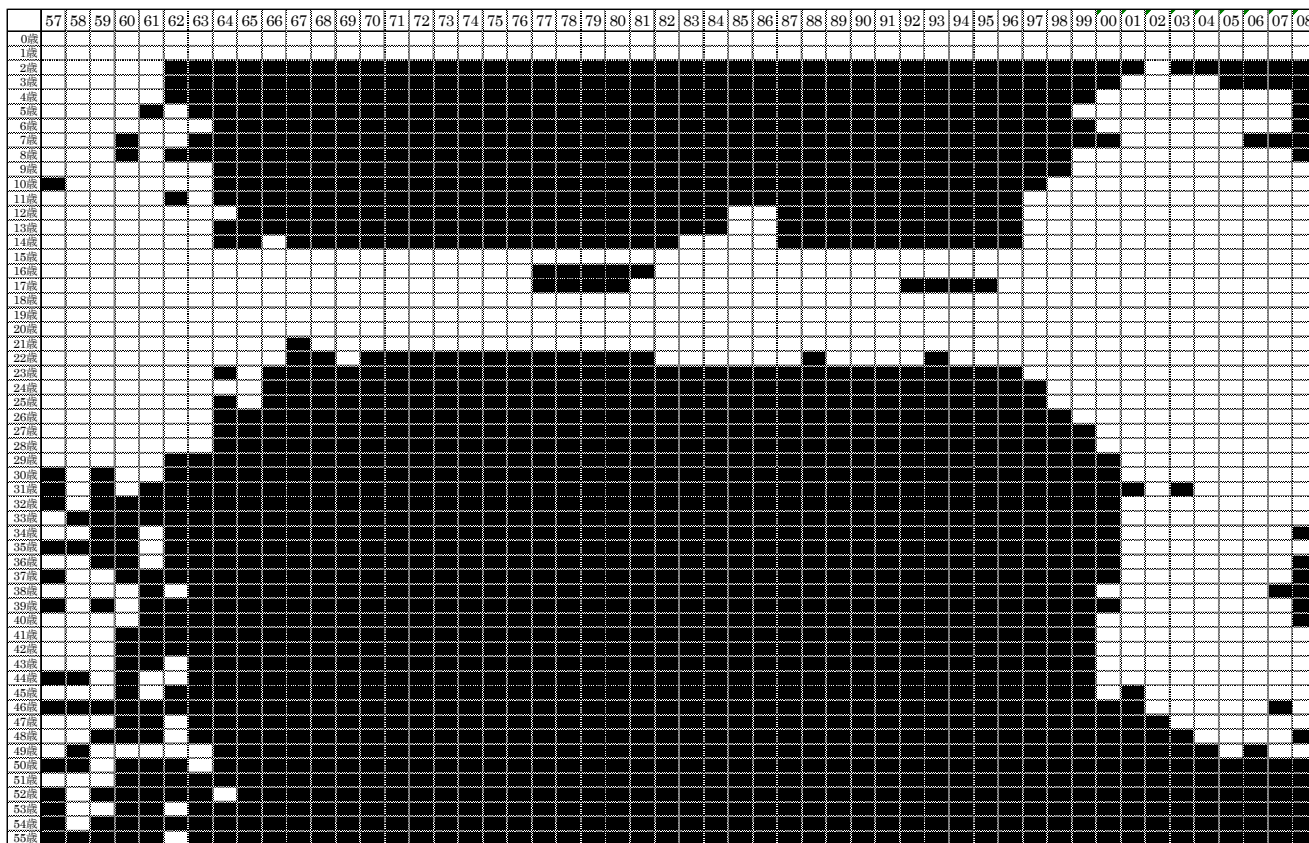
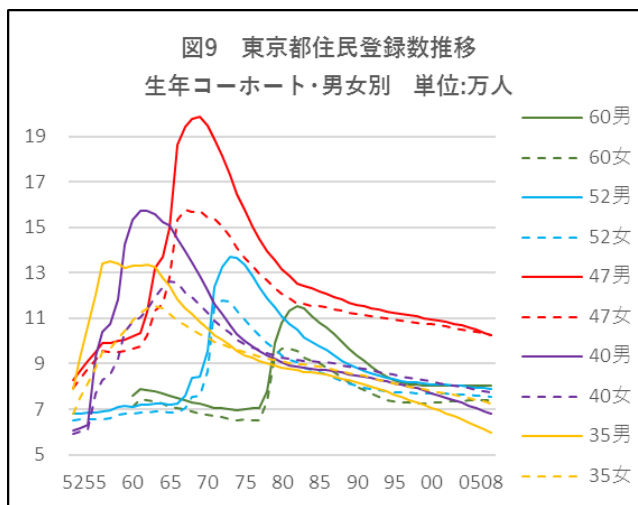


図8 出生コーホート(男女)における東京都住民登録人口の前年度比増減の推移

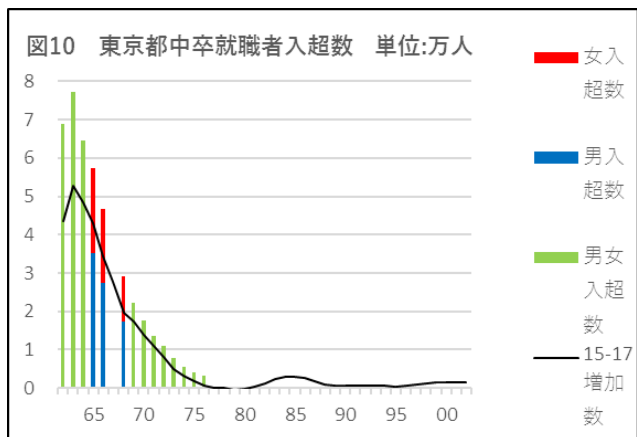
と一旦農村部に吸収された後、40年代末から再び都市へと還流移動を始めた。³⁰¹⁾こうして、例えば東京の人口は47年の500万から55年には804万に達し、戦前の水準を急速に回復する。³⁰²⁾しかもこの動きは終息するどころか、続く高度成長期には地方から大都市圏に向けて、若者たちを中心とするさらに大規模な人口移動が起ったことは、常識の範囲に属する。

しかしながら既に別稿で示したように、この時期には並行して東京からの人口流出が始まっていた。図8は東京都の年齢別住民登録人口統計をもとに、各年の年齢毎の人口から前年の1歳若い年齢の人口を引き、その値が正ならば白、負ならば黒で示したものだが、50年代末から30歳以上で流出傾向が現れ、60年代前半には15～21歳を除く全ての年齢で転出超となる。³⁰³⁾こうした転入・転出パタンの変化を、いくつかの出生コーホートにおける住民登録数推移パタンの比較によって示したのが図9だが、60年生コーホートの登録人口が15歳時点まで単調に減少していることから窺えるように、60年頃を境に就職・進学期を除いた全ての世代で転出基調に転じる。³⁰⁴⁾主な転出先は神奈川を筆頭に埼玉・千葉の東京圏で、総転出数に占める比率は55年の39.2%から60年には48.3%、64年には57.0%に上昇している。³⁰⁵⁾その最大の理由は「住宅事情解決」だった。³⁰⁶⁾



他方、典型的には図9中の40・47・52年生コーホートの住民登録人口推移から読み取れるように、各コーホートの登録数は15歳および18歳時点の二段階で急増しており、これが就職・進学を契機とする転入であることは明らかだろう。だが問題は住民登録数増加の内どの程度が、就職・進学に起因するものかである。

学校基本調査では62年以降の新卒の中・高卒就職者数について出身地と就職先のクロス表を掲げている。これに基づいて都外から都への新卒就職者数と、都から都外への新卒就職者数の差を求め、該当の出生コーホートにおける住民登録人口変動数と比較した。この

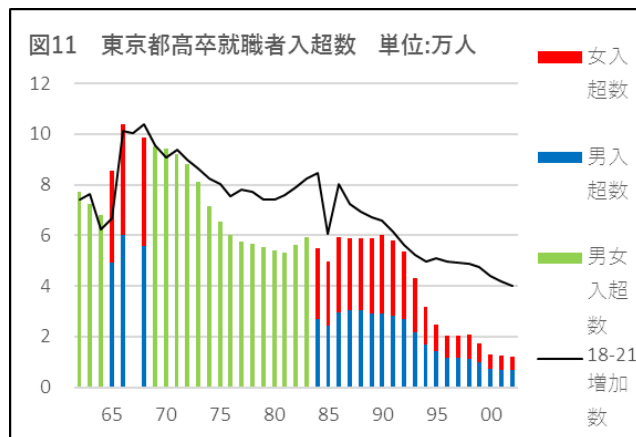


際、就職者が上京して直ちに住民登録を行なったとは限らないと考え、やや技巧的ではあるが中卒就職者については該当する出生コーホートの15~17歳、高卒就職者については18~21歳の期間での累積変動数を算出した。こうして作成したのが図10・11である。³⁰⁷⁾

まず図10の中卒就職者については推移パターンこそよく相関しているものの、住民登録人口の累積増加数が学校基本調査に基づく就職者数の純増分より最大で約2.5万人も下回っている。これは、一つには中卒就職者の離職率の高さによる説明が可能かも知れない。60年代初頭の統計では30~99人規模の事業所で25%前後が就職後1年以内に離職しており、³⁰⁸⁾大多数を占めたさらに小規模の就職先では離職率もより高かったと考えられることから、何らかの影響があったと推測される。ただし離職後に都内で別の職につくケースも多かった。

実は71年5月から72年4月にかけて東京都が抽出法で行った「東京都居住環境等移動理由別人口調査」(以下、「東京都人口調査71」)があり、0~14歳、15~17歳、18~19歳、20~21歳、22~24歳、25~29歳、30~39歳、40~49歳、50~59歳、60歳以上の年齢階級毎に、「職業的事由」「住宅事情」「生活環境」「学校関係」「結婚・離婚」「その他」の移動理由別転出入数が報告されている。³⁰⁹⁾そこでこの年を例にとって、出生コーホートの住民登録人口累積変動数の位置づけについて検討したい。但し「東京都人口調査71」の統計は複数の出生コーホートの1年間の転出入状況であり、ここで算出した単一出生コーホートの累積変動と同じものではない点に留意する必要がある。

まず学校基本調査による71年春の都外から都への中卒就職者数は1.4万人、住民登録の変更を行なわなかった可能性のある隣接3県出身者を仮に全員除けば1.2万人強である。都内から都外への就職者は277人に過ぎ



ない。これに対して55年生コーホートの15~17歳の期間での東京都住民登録人口の累積増加数は1.1万人で、図10にも示したように学校基本調査の示す数値を数千人程度下回る。

ところが「東京都人口調査71」を見ると、当該期間の15~17歳階級の転入2.1万人、転出7311人にも上り、学校基本調査の示す規模を大きく超えた人口移動が起きていたことが窺える。転入者の99.5%が単身世帯で、移動理由の内訳を見ると転勤、就職・転職、求職、開業・転業、その他を含む「職業的事由」によるものが1.8万人、さらに就職・転職に絞れば1.6万人強、求職まで含めれば1.7万人強となっている。この就職・転職・求職による転入者では99.8%が単身世帯である。

転出では「職業的事由」によるものが全体の70.5%に当たる約5152人、就職・求職が約3548人に上る。学校基本調査には反映されないこうした流出の結果、転入超は全体で1.3万人強、「職業的事由」に限定しても1.3万人弱となり、見掛け上では学校基本調査の数値に近くなる。またこの流出数を学校基本調査による都への中卒就職者数から引くと、住民登録人口の累積増加数と概ね一致する。転入超過数と累積増加数の2000人前後のずれは、この時期には都への中卒就職者流入数が年々減少している中で、「東京都人口調査71」が先行する出生コーホートの転出入を算入していることが影響していると推測される。69年の都への中卒就職者は2.3万人、70年は1.8万人にも上っていた。

高卒就職者については、図11に示したように学校基本調査に基づく純増分と住民登録人口の累積増加数が70年代前半までよく一致して推移している。しかし実態はそうではなく、中卒就職者の場合と類似の動きが見られる。ただしこの年齢層では大学・短大進学者、さらに先行する中卒就職者の動向が関与するため、もう少し込み入った解析が必要になる。

学校基本調査による71年春の都外から都への高卒就職者は9.6万人弱、都から都外への就職者は3400人弱で、差引9.2万人の流入超となる。これに対応する52年出生コーホートの18～21歳の住民登録人口累積増加数が9.4万人で、ほぼ一致する。ところが「東京都人口調査71」を見ると18～21歳階級での転入数17.2万人、転出数9.8万人と遥かに大規模な移動があり、しかも転入超数は7.4万人に留まっている。

転入の内「職業的事由」によるものは10.7万人、特に就職・転職によるものに絞れば8.8万人で、後者のみを見ると学校基本調査を1万人近く下回るが、中卒就職者について述べたように隣接3県からの就職者約2万人について住民登録の移動率が低かったと考えればそれほど不自然な数値ではない。ただし「職業的事由」による転出が5.2万人、就職・転職に絞っても3.3万人にも上り、これは学校基本調査と大きく懸隔がある。

改めて18～21歳階級の移動理由ごとの転出入状況を見ると、「職業歴事由」に次いで多いのが入学、卒業、転校、退学等を含む「学校関係のため」で転入5万人、転出2万人、差引3万人の転入超となっており、「職業的事由」による大規模な流出分を相当程度補填している。しかし「住宅事情」「結婚・離婚」「その他」などの項目では計1.2万人の転出超、また「職業的事由」の中でも求職は0.4万人の転入超だが、開業・転業等では0.4万人の転出超となっている。

まとめると「職業的事由」による転入超5.5万人、「学校関係」による転入超3万人、その他の理由による転出超1.2万人で、転入超の総計が7.4万人となる。この数値は52年出生コーホートの18～21歳期間における住民登録累積増加数9.4万人を約2万人下回るが、やはり先行する出生コーホートの転出入が影響した可能性が高い。高卒就職者数自体の縮小も然ることながら、さらに同年齢の中卒就職者の規模を考慮する必要がある。実際、71年に21歳となる世代では5.8万人、20歳では4.7万人もの中卒者が各地から都内に就職していたのであり、この頃には再流出期を迎えていた。

東京都では50年代末から加速度的に進んでいた人口流出傾向が、地方からの人口流入によって長らく覆い隠されてきたものの、67年にはついに転出超に転じた。³¹⁰⁾上で18～21歳にまとめて示した数値を18～19歳と20～21歳に分解すると、「職業的事由」による転出では前者が1.8万人に対して後者は3.3万人、「住宅事情」「結婚・離婚」「その他」の理由では前者が0.6万人、後者が1.7万人で、それぞれの合計は2.4万人と5万人、差は

2.6万人となる。これが転入超数と住民登録の累積増加数の2万人のずれをある程度説明すると思われる。

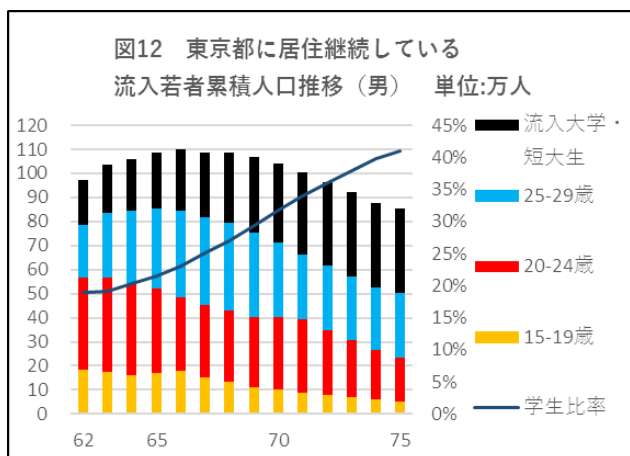
以上より、まず新卒の中・高卒就職者の内、少なくとも東京圏外の出身者はほとんどが数年内に住民登録を行っていたと推測される。それ故、学校基本調査では把握できない離職その他の理由による流出についても、基本的に住民登録人口統計に反映されていると想定できる。ただし新卒就職以外の転出入も多数含まれるので、特別な調査が行われた場合以外は、移動理由別に数値を抜き出すことは出来ない。

しかし「東京都人口調査71」を見る限り、まず15～17歳の転入者については「職業的事由」が86.2%を占め、しかも就職・転職・求職以外の理由による転出入はほぼ均衡している。その結果、住民登録人口統計から算出した出生コーホートの累積増加は、学校基本調査による数から隣接地域出身者数と流出数を差し引いた値に非常に近くなっている。18～21歳についてもほとんどが大学・短大進学者と思われる「学校関係」による転入超分を差し引くと、15～17歳について述べたこととほとんど同じ構図が成り立っている。

とは言え、東京都に流れ込んで滞留する若年離郷者数を推定するという大本の目的からすれば、住民登録人口統計の変動に現れてこない数値についても触れておかななくてはならない。典型的には18～21歳階級における転勤による移動だが、転出入ともに1.1万人で誤差わずか30人であるため、人口の増減を見ている限り消えてしまう。また求職による転入超3983人に対し、開業・転業等による転出超3690人で、これも相殺される。この年齢階級の転入者の98.5%が単身世帯ということも考え合わせれば、ここで見えなくなっている1.5万人もまた、寮やアパート・下宿居住者であった可能性が高い。東京という人口サイフォンは全国から単身者を吸い込んで蓄積し、家族を成す者、成そうとする者を吐き出すシステムだったと言えるだろう。³¹¹⁾

「東京都人口調査71」から読み取った若年層の移動傾向を、60年代初頭まで遡ってどの程度一般化出来るかについては確言出来ない。しかし学校基本調査と住民登録人口統計それぞれからの数値を比較した図10・11における同期は、そのような類比可能性を示唆していると思われるし、当時の人口の動きを具体的にイメージする上で手放すのは惜しい指標ではないか。ただしその際に問題になるのが、特に18～21歳階級における「学校関係」の転出入をどう評価するかである。

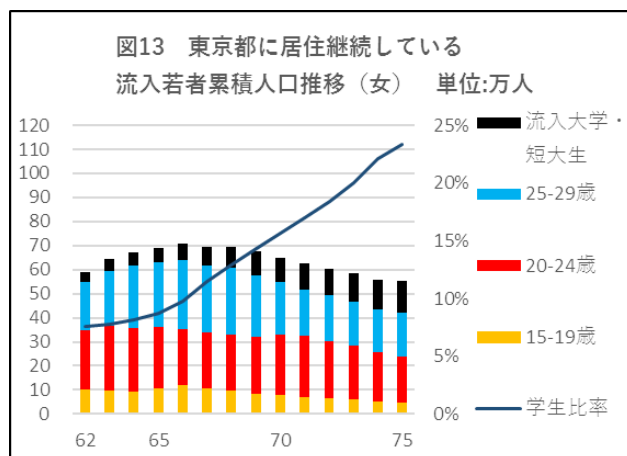
先に確認したように「東京都人口調査71」における



「学校関係」という移動理由には、入学だけでなく卒業、転校、退学等も含まれている。しかも年齢階級が18～19歳、20～21歳の後は22～24歳、25～29歳にまとめられており、短大卒業の動きはある程度推測がつくものの、大学卒業も大学院入学も区別がつかない。また入学時の転入理由は「学校関係」であっても、卒業して就職する場合には「職業的事由」が選ばれる可能性が大きく、動向が読み取りにくい。

そこでこの数字を、次のように利用する。学校基本調査によれば、71年春の都外の高校から都内への進学者は大学では男子8.3万人、女子1.8万人、短大では男子0.5万人、女子1.9万人、逆に都内の高校から都外への進学者は大学男子7554人、女子1889人、短大男子220人、女子1247人となっている。仮に「学校関係」の理由で転入した18～21歳男子3.7万人、女子1.3万人の全てが都外からの大学・短大進学者だとすれば、住民登録率は男子42%、女子34%となる。しかしここでは住民登録人口の単年度の変動に対する大学・短大進学者の登録数の寄与分を問題にしたいので、転入超分のみを分子に置くと男子31.1%、この時代の女子は短大生比率が高く21歳までに相当数が再流出してしまうので13.8%に留まる。この比率を遡って適用して各年度の都外の高校から都内の大学・短大への男女進学者数から学生における住民登録転入超の推定値を算出し、これをその年の18～21歳階級の住民登録人口変動数から除けば「職業的事由」による転入超を取り出すことが出来ると想定する。³¹²⁾

あくまでも目安であるということを肝に銘じつつ、具体的には以下のような手続きで計算を行なう。まず各出生コーホートの14歳時点での住民登録人口を家族同居者と仮定する。そして、それ以降の年齢での住民登録人口増加分から大学・短大進学による転入者の推定寄与分を差し引いた値を、新卒・既卒を問わない就職・



求職・転職等(以下、「就職」と略記)が理由での上京者の転入、減少分を転出と見なす。例えばある出生コーホートの14歳時点の登録人口が10万人で、翌年15歳人口が11万人であれば就職転入者1万人と推定する。それが21歳時点の19万人まで増加し、翌年22歳時点で18万人に減少すれば地方出身者1万人が減少したと数える。この集計を各出生コーホートについて行った上で、「独身勤労者調査」統計と合わせる都合上それぞれの年において15～19歳、20～24歳、25～29歳の年齢階級毎に増加数を集計し、便宜上この内の20～24歳階級合計から大学・短大の寄与分を差し引く。この計算によれば、就職を機に上京して東京に住む29歳以下の男女は、頂点の66年には少なくとも150万人程度に上ったと考えられる。

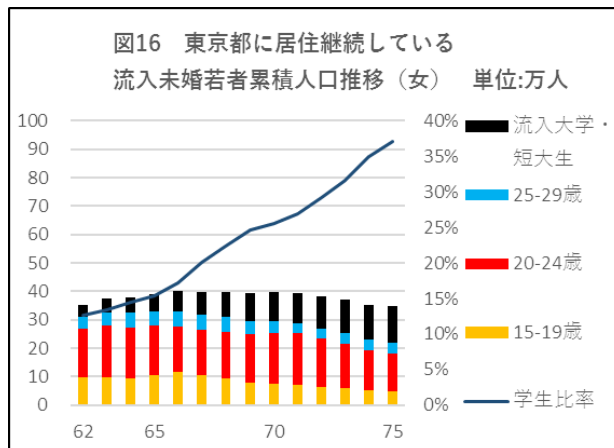
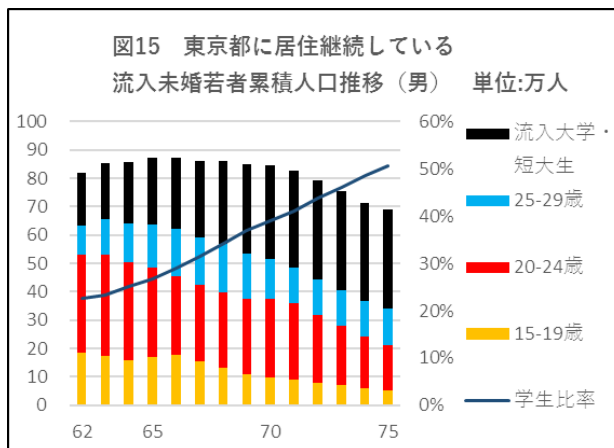
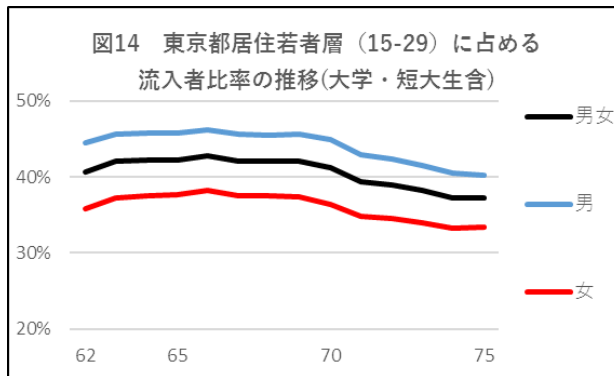
集計はこれで完了ではなく、今度は改めて住民登録手続きを行なわなかった者も含めた大学・短大進学による上京者数を加える必要がある。この点に関しては、学校基本調査で56年以降について各都道府県の学生数(短大・大学・大学院計)が、³¹³⁾71年以降について大学・短大入学者数の出身高校所在地と進学先所在地のクロス表が利用でき、³¹⁴⁾別稿ではそれらを活用して71年以前における各年の上京進学者数推定を試みた。³¹⁵⁾ここではその推定数に基づき、大学入学者については4年間、短大入学者については2年間、留年・退学することなく東京都に居住し、その後は全て流出するものと想定して計算した。上京者の留年・退学者数や大学院進学者数を推計する手がかりがないこと、進学時に住民登録を怠った者も卒業後の就職などに際しては手続きを行ない、統計に反映される可能性が高いであろうと考えての判断である。また厳密に言えば、上で住民登録人口の変動から差し引いた大学・短大入学者の寄与分を卒業後には戻すべきなのだが、すでに多くの仮定を積み重ねての推計なので煩瑣な計算は避けた。

以上の手続きに従って集計した推定値を示したものが図12・13である。ここからは東京都に滞留する15歳から29歳の上京者は、学生も含めれば66年に男女合計で180万人超に達した状況が見える。³¹⁶⁾

神奈川・埼玉・千葉といった東京圏の高校から都内短大・大学に進学した場合、自宅通学者が相当数いたことは確かである。統計が利用できる71年以降について見ると都外の高校から都内の大学・短大に進学した者の内、この3県の高校出身者が占める割合は71年から80年まで大学で23.0%、24.3%、25.4%、27.4%、27.2%、28.7%、29.1%、30.1%、31.9%、33.9%、短大で26.8%、28.2%、30.3%、32.1%、33.2%、35.0%、38.0%、40.3%、43.6%、46.6%と、いずれも単調な増加傾向にある。特に短大では70年代に入って女性進学者の増加に伴い近隣地域進学を選好比率が急速に高まっていくものの、71年時点では大学とそれほどの差はない。そこで71年以前の3県出身者率を71年の値を目安に20~25%と仮定し、その半数程度が自宅通学者と考えれば、全体の10%強となる。これを差し引いても60年代の東京には、就職・進学を機に上京した29歳以下の若者が男性100万人超、女性70万人弱も滞留し、その後徐々に減少していったことになる。

こうして推計した学生も含む滞留数に基づき、東京に住む15歳から29歳の若者に占める流入者の比率推移を示したのが図14になる。ここからは60年代末以降、流入者は単に数を減らしただけでなく、同世代中に占める割合そのものも下げていることが分かる。因みに東京都都民生活局が76年から開始した「大都市青少年の生活・価値観に関する調査」(以下、「青少年生活調査」)において、この年齢層の都内居住者サンプルにおける出生地別の比率を示しているが、76年の東京出身者率は57.1%である。³¹⁷⁾つまり地方出身者比率は42.9%だが、ここまでの議論に従って算出した理論値は75年で37.2%となり、³¹⁸⁾やはり控えめな数値になっている。

では、この内で独身者はどの程度の割合を占めていたのだろうか。国勢調査には5歳階級男女別の未婚率全国平均の推移が5年間隔で示されているが、平均変化率を取って各年の未婚率を設定し、これに基づいて各年齢階級の未婚男女数を推定したものが図15・16である。この際、大学生4学年・短大生2学年はすべて独身者と見なした。推定数の最大値は66年で男性が約87万人、女性が約40万人である。そしてその減少傾向が顕著になるのは、既婚者を含めた若年流入者総数よりやや遅れて70年頃からだと思われる。³¹⁹⁾



一般に大都市圏では平均初婚年齢が全国平均を上回っており、全国/東京都の比較では男性で60年27.2歳/28.1歳、65年27.2歳/27.8歳、70年26.9歳/27.5歳、女性で60年24.4歳/25.2歳、65年24.5歳/25.1歳、70年24.5歳/24.9歳と推移している。また75年の国勢調査と76年の「青少年生活調査」で全国/東京都の既婚率を比較すると、20~24歳男子11.9%/5.0%、女子30.7%/16.7%、25~29歳男子51.7%/41.3%、女子79.1%/63.2%と、いずれでも都内居住者が大きく下回っている。³²⁰⁾この点についても、図15・16で求めた独身流入男女数は、かなり絞った数値であると推測される。

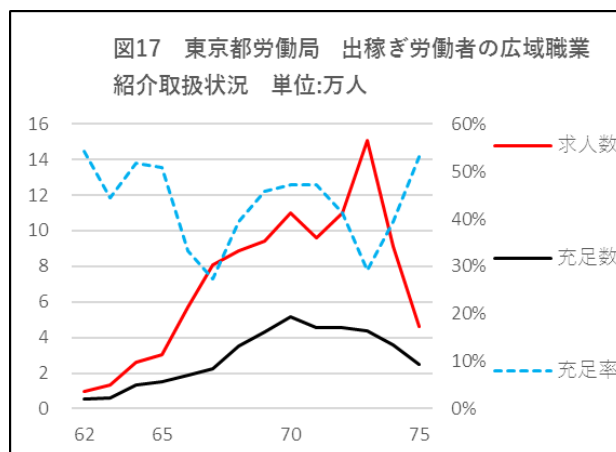
この他にも、都市部には多くの出稼ぎ労働者も存在

していた。しかしその実態把握は非常に難しく、例えば農林省の『昭和46年出かせぎ状況調査結果報告書』（以下、「農林省報告書」）が全国の出稼ぎ労働者総数を約34.2万人としている一方で、³²¹⁾大川健嗣によれば「労働省では、失業保険の季節的受給者数や出稼ぎ県での実態調査結果などから約六〇万人とみている。このほかに、全国出稼ぎ者組合連合会などでは約一二〇万人の出稼ぎ者がいるものと推定」していたという。³²²⁾また出稼ぎ時期については農閑期の11月から4月に集中するが、4月から10月の夏型が13~14%あり、調査によるばらつきが大きいものの通年型も4~18%に上る。³²³⁾

大川は農林省の推定値が過少ではないかと疑問を表明しつつも、正確な統計的根拠の不在を理由に数の問題にはそれ以上深入りしていない。しかし農林省報告書に基づいて大川が算出したところでは、全国の出稼ぎ労働者の47.4%が京浜地域を出稼ぎ先に行っている。³²⁴⁾農林省の数値にこの比率を適用すれば13~16万人、労働省の数値なら約28万人、全国出稼ぎ者組合連合会の数値を取れば57万人見当となる。

さて渡辺栄・羽田新らのグループが71年11月から12月、出稼ぎ労働者を雇用する東京都内488事業所を対象に実施した調査(以下、「事業所調査」)によれば、事業者が求人を行なう際の職業安定所利用率は46.4%、縁故51.8%、世話人21.2%等という結果だった。逆に労働者の就労経路は職業安定所が26.3%に留まり、友人・知人の紹介、世話人や事業所からの勧誘・約束、縁故等がほとんどを占めていた。³²⁵⁾東京都労働局の「職業紹介関係年報」に基づいて羽田新がまとめた「東京都の季節移動労働者の広域職業紹介取扱状況」表を見ると、求人に対する同年の充足率は47.2%に留まり、³²⁶⁾極めて整合的である。仮にこの比率が正しいとすれば、都の職業安定所を通じた求人の背後に同数以上の求人が存在していたことになり、71年の約9.6万件からは東京都への農閑期の出稼ぎ労働者数18~20万人、翌年夏期には3.6~6万人と推測されるが、先の京浜地域への出稼ぎ労働者推定数と比べて不自然ではないように思える。そこであくまで目安としてだが、都の職業安定所への求人の2倍ほどを11月から4月頃の出稼ぎ労働者概数としておく。つまり60年代半ばに6万人前後だったものが急増し、60年代末には約20万人に達したという推定になる。夏期はその20~30%である。(図17)

言うまでもなく、出稼ぎ労働者は独身者とは限らず、夫婦や親子・兄弟で上京する者も少なくなかった。しかし全体に占める女性の比率は「農林省報告書」の全国値



で6.6%、「事業所調査」で9.1%に留まり、90%以上が寮・飯場で生活していたため、³²⁷⁾いわゆる家庭生活を営む者はごく少数だっただろう。「農林省報告書」によると男女を合わせた全体の年齢構成は15~24歳16.9%、25~29歳6.3%で計23.2%、「事業所調査」では男性24歳以下13.2%、25~34歳24.9%で計38.1%、女性は若年層が多く24歳以下22.1%、25~34歳17.9%で計40%となっている。³²⁸⁾60年代末の推定値から考えると29歳以下の男性4万人、女性5000人といったところだろうか。

以上、多くの仮定を重ねながらではあるが、60年代から70年代半ばにかけての東京に地方出身の若い独身男女が何人ほど居住していたか、その概数を推計した。³²⁹⁾60年代半ばから70年頃までは季節労働者を除くその合計数が、少なく見積もっても130万人前後で推移している。この数字から先の「独身勤労者調査」についての分析に基づいてTV未所有者人口を推定することになるが、その前に一旦、こうした独身者の東京での住居問題に話を迂回させたい。と言うのも、「独身勤労者調査」からも窺えるように寮・寄宿舎居住者と下宿・アパート居住者では消費行動が異なっており、それらの人々の生活ぶりをより具体的に把握することが必要と思われるからだ。

4. 独身離郷者たちの住居

敗戦後、東京への急激な人口還流が生じたことについては既に触れたが、これは深刻な住宅不足をもたらした。50年代に入っても、「戦災区内では残存住宅の約半分、外周の非戦災地域でも約30%の住宅が同居世帯をおいていた」という。⁴⁰⁾太平洋戦争勃発直前の41年で東京都区部の1人当たり居住面積3.6畳という調査結果があり、これは当時でも「改善すべき居住水準」と指摘されていたが、戦後の調査では50年の数値が2.7

畳、55年でも2.9畳と戦前を下回っていた。⁴⁰²⁾

こうした状況にもかかわらず、戦前からの地代家賃統制令の縛りがあって貸家の供給が伸びなかった。しかし50年に法改正されて新築の貸家については家賃が統制解除となり、徐々に貸家建築が拡大して東京の総建築戸数に占める貸家比率は51年9.7%から54年20.8%へと急伸した。⁴⁰³⁾ただしその多くが「モクチン」と蔑称される、零細な個人経営者による小規模・低質な木造賃貸アパートで、少なくとも60年代半ばまでは一戸当たり畳数も3畳、4.5畳、6畳いずれかの一間、風呂なしで共用便所、しばしば炊事場も共用という形が標準的だった。⁴⁰⁴⁾警視庁管下52署のデータに基づいて東京大学工学部下総研究室が行った66年の調査によれば、アパート居住者は都内全世帯の約1/4に相当する64.8万世帯で77%が1室のみ、その内3畳5%、4畳半68%、6畳27%だった。⁴⁰⁵⁾さらに東京・大阪を対象とした68年の建設省『民間木造賃貸アパートの実態調査』でも1室率は約75%、共用便所78%、風呂付は僅か5%だった。⁴⁰⁶⁾国民生活センターが71年に都内で行った調査によれば共用便所率は58%まで低下して改善が見えるものの、風呂については一戸建て専用率82.5%だったのに対し7.6%に留まっていた。⁴⁰⁷⁾

警視庁防犯課の調査統計によると都内の「モクチン」は62年末の5.4万棟、49.9万世帯から68年には9.1万棟、80.3万世帯と、6年間で70%も増えたという。⁴⁰⁸⁾数年のずれがあるが先の国民生活センター調査では、都内全域の住宅建物の内で木造アパートは65年20.4%、71年26.6%を占め、ここから工商業地、郊外住宅地を除いた「都心部住宅地」に限れば65年23.9%、71年29.1%と更に高かった。⁴⁰⁹⁾63年の都市経済研究所調査はその入居者の70%が「成人2人」「成人と幼児」としており、⁴¹⁰⁾若い核家族が多かったようだが、68年の建設省調査では単身者45%、20代51%と大きく変動している。⁴¹¹⁾小野浩はこの間の事情を、「民間木造アパートの大量供給により、一九六八(昭和四三)年の時点で、東京二三区の住宅ストックに占める木造共同住宅の割合は約四割に達していた。(中略)高度成長期を通じて東京都の一世帯当たりの規模は急速に縮小しており、一方で準世帯(下宿人、間借人など)は増加している。核家族化の進行、世帯規模の縮小に対応するかたちで民間木造アパートが爆発的に普及した」とまとめている。⁴¹²⁾

他方で小野は「一九五〇年代から六〇年代初頭にかけて建てられたものと、六〇年代なかば以降に建てられたものでは、時期によって内容が異なる。当初は設備

共用の一室タイプ(いわゆる1K、部屋は四畳半～六畳程度、トイレ共同、風呂なし)が中心であったが、次第に設備専用の二室以上タイプの比重が増大したため、民間木造アパートに質的な変化が生じた」と指摘しており、⁴¹³⁾国民生活センター調査でも65年から71年にかけて「鉄筋コンクリートアパート」の比率が3.6%から9.9%と急増するなど、⁴¹⁴⁾確かに部屋数増・高級化の動きが見える。しかしその一方で「モクチン」に限って平均規模を見ると63年15.5㎡から68年13.6㎡とむしろ縮小したというデータもあり、⁴¹⁵⁾やはり大勢は狭小な1Kに留まり、家族でそこに住むような状況はありふれていたであろう。⁴¹⁶⁾独身者、特に学生がアパートに暮らすとなれば3畳か4畳半の間、風呂なし、炊事場・便所共用も当たり前だったはずである。⁴¹⁷⁾

しかしこの時期の東京で安普請の木造賃貸アパート急増が見られたのが事実だとしても、少なくとも60年代末までは都市部の単身者の住まいとして寮・寄宿舎が最大の比率を占め、昔ながらの住み込み・間借り、さらには飯場等も加えれば過半数を大きく超えていた。⁴¹⁸⁾

都市部での住宅不足解決策の一環として、53年7月に産業労働者住宅資金融通法が成立した。これは企業が社宅や寮を建設する場合でも、住宅金融公庫が年6.3%という当時としては破格の低利、しかも鉄筋なら35年償還という好条件で積極的に融資するもので、大企業は競ってこれを利用した。⁴¹⁹⁾しかし住宅難の東京で従業員を確保するために寮・寄宿舎を必要としたのは中小・零細企業や商店も同様で、⁴²⁰⁾開高健が63年秋から約1年間『週刊朝日』に連載した「ずばり東京」というルポルタージュに、次のような一節がある。

東京へ、東京へと、毎年、おびただしい数の少年少女が日本全国からやってくる。彼ら、彼女たちは商店や会社に就職し、まず独身寮に入って、大東京を勉強しにかかる。東京にある幾本かの私鉄の沿線の郊外には大小無数の寮が散らばっている。社員寮を持たない商店や会社というのが珍しいくらいだから、都内にある寮の数は、かぞえてみたら、ちょっとした数になるだろう。すし屋や酒場でもちょっとした店になると寮を持っているのだ。アパートは部屋代が高くつくし、不便でもあるから、寮を持たないことには職人やホステスたちをひきつけておくことができないのである。⁴²¹⁾

ただし同じく寮・寄宿舎と称しても大企業と零細な商店などでは雲泥の差があり、開高はこの後段で有名建設会社が三鷹に所有する「鉄筋五階建、蛍光灯ピカピカ、機能主義、テニスコート付、全館冷暖房、バス、トイレツキ、諸施設完備、和室あり洋室あり、二階にはバスケットボールのできる体育館までついていて、たいていのホテルが顔負けしてしまいそうな寮と、北品川の洋菓子店の「狭い狭い洋室に四人の少女が頭をうちそうなバンク・ベッドで暮し、二等の寝台車にそっくり」な女子寮とを対比している。そして、この記述から5年ほど後の69年、返還前の沖縄から高校卒業とともに神奈川県央の電機部品会社に集団就職した島袋佐代子は、次のように回想している。

寮は会社の構内にプレハブ一戸建てで二棟あり、一棟に約一〇～一一人。六畳に三人ずつ三部屋、四畳半に一～二人くらいで一部屋という構成だった。寮管理人の家族の外に、寮母が一人、寮生の管理にあっていた。寮の自治会はあるものの、最初のうちは皆おとなしい。沖縄の出身は寮生の四分の三くらいいて、他は九州や秋田などからきた者が多かった。次の年は、となりの空き地に約二三棟からなるプレハブを増築し、古いのをA寮、新しいのをB寮とした。両方合わせて、四四棟くらいが、当時は満員であった。⁴²²⁾

出稼ぎ労働者たちの住む飯場についても、開高は記録している。

近頃は飯場のことをそうは呼ばないで、“寮”だとか、“宿舎”だとか、“合宿”などと呼んでいる。三宅坂のところオリンピックの高速道路をつくるための大群落がある。大建設会社が四社ほど入り三千人からの労働者が住んでいて俗には“飯場部落”と呼ばれている。鉄骨二階建の組立式バラックで、いつでもとりこわして移動できる仕掛けである。夫婦や子持ちで働いている人もあるので、一階にはそういう人が住み、二階には一人者が住んでいる。⁴²³⁾

学生の場合、68年の建設省調査によれば無職者と合計して「モクチン」居住者全体の12%で、⁴²⁴⁾学生寮、賄い付の下宿屋や間借りが主だったと思われる。⁴²⁵⁾しかも賄い付下宿屋には数十人の学生を住まわせる、実質的には学生寮と呼べるような大規模なものも少なくな

かった。⁴²⁶⁾

学生寮は各大学が運営するものの他、⁴²⁷⁾特に東京では地方自治体や県人会・育英会組織等が主体となってそれぞれの地域出身者を支援する目的で運営するもの、⁴²⁸⁾企業などが社員の子弟を対象に福利厚生の一環として提供するもの、⁴²⁹⁾営利を目的とした民営のもの、あるいは若者の教育に関心を寄せる篤志家が私財を投じて設立したもの等、⁴³⁰⁾さまざまある。男子寮では3畳1人部屋形式もあったが4畳半2人部屋が基本で、⁴³¹⁾15畳で5人部屋等という例もあった。⁴³²⁾

ただし女子学生の場合、事情はもう少し厳しいものだった。60年代には女子の進学率も高まりつつあったものの、親元から通学できる短大志向が強く、**図13**からも窺えるように都会での一人暮らしに踏み出す者は少数派だったため、⁴³³⁾男子に比して住居探しにも苦労した。そこで期待されたのが大学運営の女子寮整備で、例えば東京大学の場合、51年に女子学生から大学側に直訴があって女子寮設置計画が始まったと伝えられるが、⁴³⁴⁾その学寮史にも次のように記されている。

一般に女子学生は男子学生よりも下宿先を見つけることが困難であり、かつ下宿をしてもその生活にはなにかと難点が多く、また学寮が設けられていないので地方からの女子入学志願者には甚だ不利であろうと考えられていたこともあって、女子学寮の建設はとくに女子学生から要望されていたが、28年9月ようやく開設の運びとなった。⁴³⁵⁾

それが白金寮で、押入も含む8畳の洋風部屋が7室と共用の食堂、炊事場、風呂場、1室2名で計14名という、当時の男子寮に比べると小規模だが余裕ある態勢でスタートした。

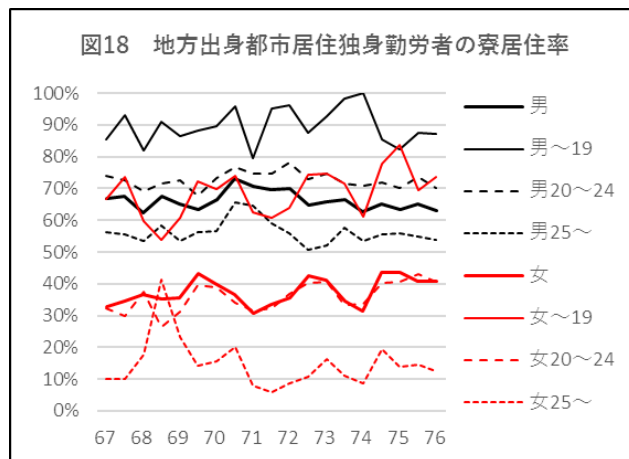
こうした中、特に女子大学が寮の設置に力を注いだのは当然で、例えば日本女子大学は1901年の大正10年開校と同時に大学寮を開設し、戦前で既に24寮に約1000名を受け入れていたという。戦後には増築、新築、転用、閉寮で変遷はあったが、60年頃で大小合わせて22寮を運営していた。3～4人部屋を中心に、5～7人部屋も10～20%ほどあったが、時代が下るにつれて2～3人部屋に比重が移り、70年に最初の個室寮である梅花寮が出来た。津田塾大学も60年代には東寮・西寮・北寮・白梅寮等に300～400人規模、東京女子大学も東西寮、茜寮、北寮に300名ほどの学生を受け入れていたようだ。⁴³⁶⁾女子寮で安く安全な住まいを確保できるか否かは、女

性が親から都会への進学許可を取りつける上で大きな材料だった。⁴³⁷⁾

しかし「生活面においては大学寮のほうが圧倒的に厳しく、先輩、後輩の上下関係も歴然としていた。一度は入寮したものの、2年次や3年次に自由な生活を求め、寮から夢のアパート暮らしへ転身を図った者も少なくなかった」のは事実で、⁴³⁸⁾特に60年代末から70年代初めにかけて大きな転機があったようだ。既に触れたように日本女子大学の寮は元々1室多人数制だったが、5人以上同居の部屋のある寮は72年までに全て閉じ、続いて2~4人部屋の寮も97年までに無くなって個室寮2棟のみが残った。同志社女子大学では70年代までは学内外に最大23棟の寮を運営していたが、20世紀を生き延びたのは学外の2棟のみだった。⁴³⁹⁾財団法人として運営されていた上越学生寮は73年にマンションへの売却話が出て、それは立ち消えになったものの常態的な定員割れに陥り99年に財団解散に至る。⁴⁴⁰⁾

こうした学生の寮離れ現象は、住宅統計調査における68年から73年にかけての全国規模の寮・寄宿舎率の低下、木賃アパート率急上昇からも窺える。⁴⁴¹⁾81年発表の東京都政調査会「居住形態・生活行動要因と人口動態の相互関係に関する調査」報告に68年と78年の自宅生も含む大学生の居住形態を比較する数値があり、それによるとこの10年間で全国平均では寮9.7%から6.2%、下宿等36.7%から44.5%、東京では寮11.8%から6.5%、下宿等40.3%から46.6%と推移している。⁴⁴²⁾68年と言えば団塊世代が大学の全学年を埋めつくした年で、そもそも学生寮の収容能力を超えていたはずだが、特に東京で急速に寮の比率が低下している。

他方の「下宿等」には、アパート・下宿・間借り等を含んでいるが、その比率を窺えるのが「東京都人口調査71」に続き76年に行われた、第2回調査の報告書である。⁴⁴³⁾これには転入者の転入理由及び年齢階級別で、転入地の住宅の種類別に比率が示されており、主に「職業的理由」で転入した世帯では「民営貸家・アパート」34.9%、「寮・住込・間借・下宿等」40.8%、「学校関係」での転入の場合前者が44.4%、後者が49.8%となっている。また年齢階級で見ると19歳以下では前者28.0%に対し後者65.7%、20~21歳では前者51.6%、後者42.2%、22~24歳では前者51.6%、後者35.0%、25~29歳では前者49.4%、後者20.7%で、この時期になってもアパートと下宿・間借りが拮抗状態にあったことが分かる。ただ年齢が上がるにつれて借家・アパート比率が高まっており、先の東京都政調査会調査の、「①若者が東京へ流



入してくる際の受け皿としては、民営借家・アパートと下宿の需要が高い。②そのうち東京流入の主流をなす若者前期層では、転入段階における居住形態は下宿等がより大きい比重を占める。③しかし、住みかえによる移動後には、下宿等の比率が急減し、民間アパートがその需要を急速に増していく」というまとめに妥当性があるだろう。⁴⁴⁴⁾ただし70年代に入ると従来の賄い付下宿は徐々に姿を消し、下宿と銘打ってはいても実態的には間借りやアパートと大差ないものに変質していった。⁴⁴⁵⁾

以上に基づいて60年代以降に都市に流入した独身者の居住形態をまとめてみる。まず「独身勤労者調査」を再集計した図18を見ると、相対的に福利厚生も充実していたであろう従業員100人以上の事業所では、地方出身の男性社員は結婚まで社員寮・寄宿舎に留まる傾向が強く、25歳以上でも50%を超えている。ただし70年に全体で70%を超えた後は減少傾向に入り、70年代半ばには60%強にまで低下する。対して女性では寮・寄宿舎比率が低く、全体平均では男性の半分ほどでしかない。しかも下宿・アパート等に移る時期が男性より早く、20~24歳での下落幅が大きい。

67年については従業員100人未満の都内企業に勤める男女の居住状態が性・年齢階級別で把握できる。男性の寮・寄宿舎居住率は19歳以下100%、20~24歳69.5%で本調査と大差ないものの、25歳以上で34.4%と大きく下回り、相対的に規模の小さな企業の男性社員は20代半ば以降には下宿・アパートに移る傾向が強い。逆に女性では19歳以下で72.7%、20~24歳で53.8%、25歳以上で29.4%と、本調査に比べて寮に留まる率が高かった。経年で数値を追えないのが残念だが、企業規模による住居選択傾向の差は念頭に置いておきたい。

上京学生の居住実態については推移を追うことのできる統計がないものの、いわゆる団塊世代の到来と

もに学生数が急増した60年代後半に大きな変化があったことが推測される。それまで学生寮・賄い付下宿・間借りが一般的だったのに対し、アパートが徐々に比率を高め、60年代末から70年代初めにかけて逆転が起ったように思われる。ただし学生の場合、当初は3畳や4畳半の間、風呂なし、共用便所、場合によっては炊事場も共用という形態が中心だっただろう。

60年代半ば以降、政府は住宅金融公庫の融資拡大による持家政策の推進に転じる。そして72年、景気拡大策の柱として民間の宅地・住宅開発業者の支援制度が整えられ、これが本格化する。⁴⁴⁶その結果、都市部の世帯向アパートや賃貸マンション等に空室が目立つようになり、不動産業界は改めて学生をターゲットとして発見することになる。こうして70年代半ばから、ユニットバス形式を採用することで家賃を抑えて専用風呂・便所を実現した、単身者向け木造アパートが人気を得るようになっていく。⁴⁴⁷

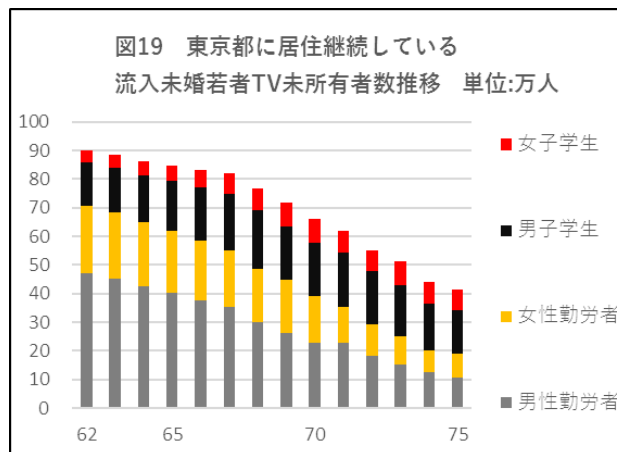
5. 独身離郷者たちとTV

先に有名建設会社と北品川の洋菓子店の社員寮を対比させた、開高健の63年末頃のルポルタージュに触れた。その中で開高は前者の寮について、会社出入りの電気屋が安くしてくれたのを月賦で買った「ステレオや小型テレビ」が「たいていの部屋」にあることを、驚きとともに書き留めている。つまり独身寮にあるTVは、「景気がいい」大企業の若手社員の恵まれた境遇を示す記号であり得たことが分かる。⁵⁰¹

以下では、就職・進学などを契機に高度成長期の東京に流入し滞留している若い独身男女の推定数と、「独身勤労者調査」の結果を再集計して割り出したそのTV保有率の推移に基づき、60年代初頭から70年代半ばの時期におけるTV未所有者数を試算する。ただし「独身勤労者調査」初回は65年の実施であり、しかも年齢・住居の特性別統計値が男女に分けて与えられるのが67年以降であるため、66年以前については推定値を算出する必要がある。そこで第1の仮定として、地方出身独身勤労者のTV保有率は、消費動向調査におけるTV普及率と連動して推移するものとする。

さらに深刻な問題は、学生のTV保有率について統計的な手がかりがないことだろう。しかしさまざまな証言から、数値はきわめて低かったと推定される。

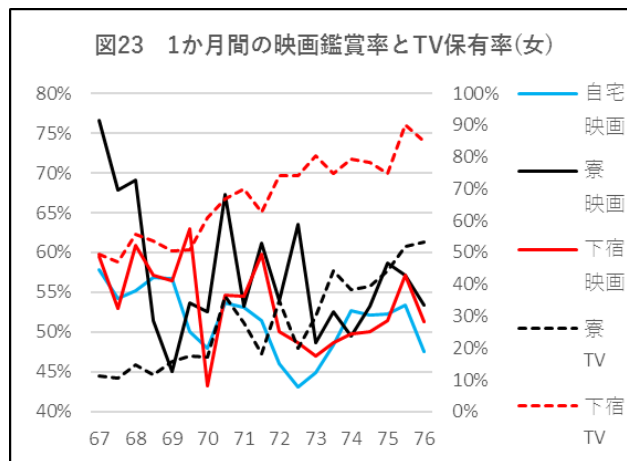
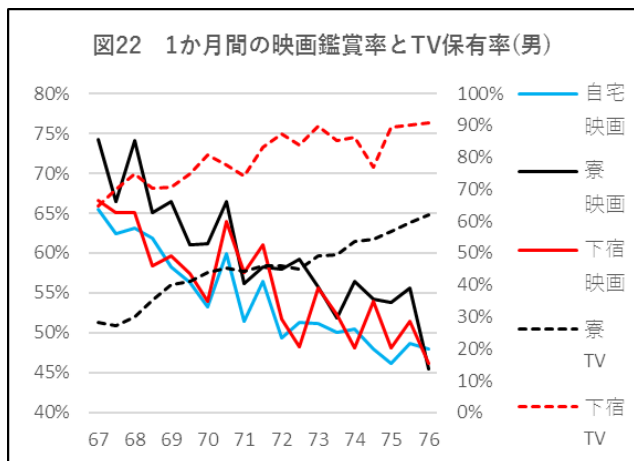
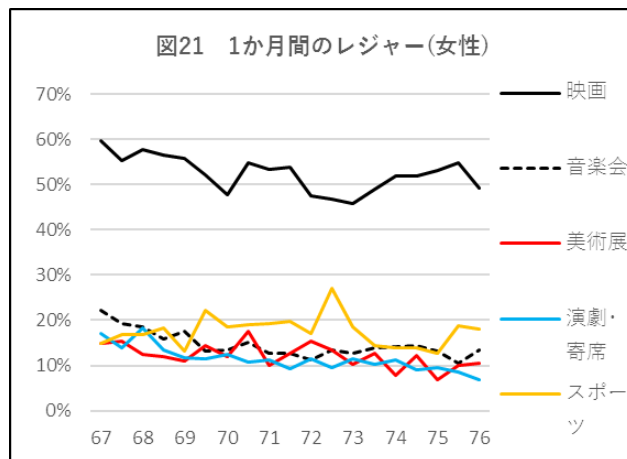
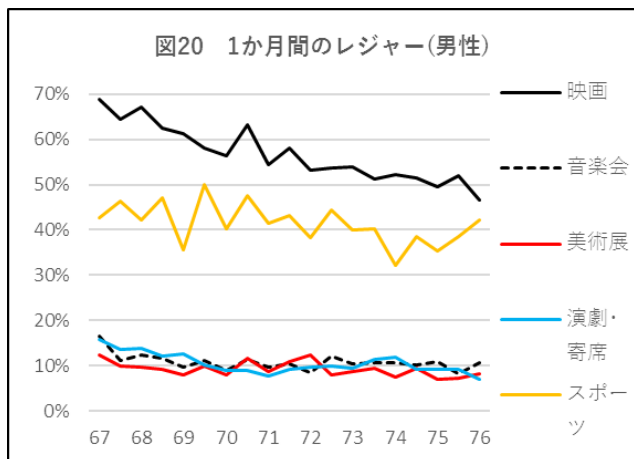
団塊世代にとってTVが生活の中で有する意味を、聞き取り調査に基づいてジェンダー差を考慮しつつ論じ



た国広陽子は、「男性も女性も、青年期にはテレビから離れて」おり、「再びテレビを見るようになるのは結婚が契機であることが多い」と結論付けている。⁵⁰²特に男性の場合、「第1戦後世代と団塊世代の男性は進学や就職で県外に出ることが多かった。彼らは家を出て都市生活を始めた時期にはテレビのない生活を送っており、テレビを見ていない」。確かに国広は調査した地方出身で都市部の大学に進んだ者の内、首都圏で学生生活を送った41年生と思われる男性は、「学生はテレビ持ってなかった」と述べているし、団塊世代でも3年次に先輩から古い白黒TVをもらった1人を除いて、いずれもTVを持っていなかった。また就職後も、独身時代はTVを買わなかったと証言している。⁵⁰³

国広論文は共同研究における自分の調査分担に基づいているが、担当数わずか7名という質的調査の制約を逃れていない。実際、本稿が立脚した「独身勤労者調査」の結果から見れば、国広の主張は統計的なものではなく、飽くまでも調査対象となった人びとの個人的記憶と自己イメージの記述と位置づけるべきだろう。とは言え、それを支持する証言が多いことも確かだ。例えば43年生の福井出身で東大を卒業後の66年にNHKに入局し、後にメディア研究者となった古田尚輝が映像産業史を論じた著作のあとがきで、『オバケのQ太郎』を見るのが楽しみで放送時間に合わせてTVを備えた下宿近くの食堂に通った学生時代の思い出を綴っている。⁵⁰⁴あるいは49年生の兵庫出身で68年に早大に入学し、最初は学生寮に入ったものの数か月でアパートに移った村上春樹は、大学卒業後も長らくTVを持たなかったと述べている。⁵⁰⁵

そこで地方出身学生のTV保有率について、「独身勤労者調査」における寮・寄宿舎居住者のそれを流用する。この第2の仮定は保有率をかなり高めに見積もったものとするが、以上に基づいて作成したのが図19であ



る。60年で90万人、65年85万人、70年66万人、75年41万人となる。この人びとは実質的にはそれぞれ1人世帯を構成しているの、図1に示した消費動向調査によるTVの世帯普及率の数値を大幅に押し下げることになるだろう。

既述のように「独身勤労者調査」が対象とした従業員100人以上の事業所は、この時期の東京では30%台前半から半ばを占めるに過ぎず、従業員30人未満の事業所のみで全体の45%前後に上っていた。66・67年に東京都に限って小規模ながら行われた従業員100人未満の事業所調査で、流入者の比率が本調査より20ポイントも高く、TV保有率が男性で約8ポイントも低かったことを考えれば、上で算出した推定値はかなり控えめと言ってよいはずだ。またここには加算していない出稼ぎ労働者についても、寮・飯場には共用のTVが置かれているが多かったとはいえ、⁵⁰⁶⁾個人単位で所有する例はきわめて稀だったと推測される。

もう一つ、この数値を東京都の人口の10%とか5%という、単なる比率で捉えることはできないという点を確認しておきたい。もちろん約1000万という東京都の人口と対比すれば小さく見えるが、そこに埋め込まれた90万なり40万なりは、潜在的にはそれ自体一つの

大都市と呼ぶことが出来るだろう。そして銘記すべきは、この潜在的な大都市が、就職や進学を契機に離郷して東京に流入し、アパートや下宿、社員寮や学生寮に住み、実質的には1人世帯として滞留し続ける、15~29歳の若く独身の、TVを所有しない男女のみを市民とすることだ。さらに図19に示した性比からも分かるように、その7割前後は男性である。

ところで、先に紹介した国広論文において聴き取り調査の対象となった団塊世代の人びとが、TVとの縁の薄さと並んで口々に語っているのが、学生時代の映画館通いである。⁵⁰⁷⁾この世代で同様の回想を活字にしている人は多く、例えば既にTV非所有者として名を挙げた村上春樹は「大学に入ってからずっと映画館通いはつづいた。なにしろ暇が取柄という時代だから映画でも観るしかない」⁵⁰⁸⁾と書いているし、高田文夫も団塊世代の経験を綴った著書の中で、世代としての映画との縁の深さに繰り返し触れている。⁵⁰⁹⁾

実は「独身勤労者調査」にはレジャーに関する項目があり、調査実施日の直近の過去1か月間で少なくとも1回「見たり聞いたりしたもの」を問うている。家族と共に暮らす者も含む男女それぞれの結果は図20・21に示した通りだが、設定された項目中で見える限り、男性での

スポーツ観戦人気を除けば性別を問わず映画が突出した娯楽であったことが分かる。⁵¹⁰ただし特に男性において比率の低落傾向が続き、当初は女性を10ポイント近く上回っていたものの、70年代半ばには逆に下回ってしまう。つまり独身勤労者における60年代末から70年代前半の映画離れは、特に男性側で顕著だったことが窺える。

さらにこれらの調査項目から映画のみに絞り、家族と共に暮らす者、寮・寄宿舎居住者、下宿・アパート居住者に分けて推移を示したのが図22・23である。その際、流入者と見なされる後二者については改めてTV保有率の推移も掲げた。

ここからは読み取れるのは、まず地方出身の独身男性勤労者の60～70%を占める寮・寄宿舎居住者(図7)において、直近1か月で最低1回は映画鑑賞した者の比率がほぼ一貫して高いことで、68年に家族と暮らす者と最大の11ポイント差をつけている。しかしTV保有率が上昇する分だけ同じ歩調で比率を下げ、70年代半ばには他の居住形態の者と区別がなくなってしまう。女性勤労者においても概ね寮・寄宿舎居住者の方がよく映画を観ているものの、60年代末に他の居住形態の者に20ポイント近くも差をつけた後は、やや混戦模様と言えるだろう。また男性におけるほどTV保有率上昇との関連性が感じられない。ただ男性においても女性においても、寮・寄宿舎居住者でも過半数がTVを保有するに至った頃から、映画を観に行く比率は他の居住形態の者とほとんど変わらなくなるようだ。

残念ながら同時期の大学・短大生について参照できる類似の調査を入手出来なかったが、先にTV保有率について「独身勤労者調査」の寮・寄宿舎居住者並と想定したように、少なくとも趨勢的には近い傾向にあったと考えられるし、あるいは仕事を持つ者より時間の余裕があった分だけより頻繁に映画を観ていたかもしれない。

因みに出稼ぎ労働者については71年末に渡辺栄・羽田新らが余暇生活状況を調査しており、53.4%と圧倒的な多数派が「テレビをみたり仲間と話す」で、これはいずれの年齢階層でも同様である。しかし他にも「仲間と寮で飲む」、「仲間と花札・麻雀」、「外へ飲みにでかける」、「外をぶらつく」、「パチンコ・ボーリングなど」、「競輪・競馬など」等の選択肢がある中で、25.1%で次位につけているのが「映画などをみにでかける」である。35歳以上では23.5%と「仲間と寮で飲む」の28.3%に順位を譲るものの、25～34歳では26.4%、24歳以下では33.1%

を占めており、選択項目が「映画など」と幅のある表現であるところに曖昧さは残るものの、71年時点の出稼ぎ労働者にとっても休日の娯楽として映画が非常に重要であったことが窺われる。⁵¹¹

以上で述べてきたような諸状況は、高度成長期の東京で突出して顕著であったにしても、多かれ少なかれ大都市圏で共通していた。59年から70年までの期間、東京圏4都県・大阪圏4府県・中京圏3県だけで国内の全人口移動の65%前後を吸収し続けていた。全国の中卒県外就職者の内、東北地方出身者を中心に40%が東京圏を目指したが、九州圏からの就職者が多かった大阪圏・中京圏への流入数も全体の50%前後に達していた。高卒県外就職者の東京圏占有率はさらに高く、90年代初頭まで長く全体の50%前後を維持したが、大阪圏・中京圏も合計30～40%で推移している。⁵¹²東映が65年度の経営基本方針で、全国の人口10万以上の全ての都市に直営館を設けることを謳ったことには、こうした背景があったと言えるだろう。そして実際その年度の東映の全配収の内、人口10万以上の都市だけで80%を占めたという。人口10万未満の市部で15%、郡部では5%に過ぎない。⁵¹³

しかしながら60年代の末以降、大都市に埋め込まれた潜在的なもう一つの都市、東京では恐らく100万人規模に達していたTV未所有者のみから成る都市は、急激な縮小期に入った。都市で暮らす独身の若い地方出身者におけるTV保有率が2人以上世帯からほぼ10年遅れて上昇期に入ると、かつて一般の家族に生じたのと同じことが起きる。若く単身の都市流入者におけるTV普及の遅延によって隆盛を見た映画ジャンルの上に、深い影が差し始めることになる。

6. 映画館的大衆における視差 パララックス

49年生で神戸に育った村上春樹は、50年代後半から60年代初めと思われる小学生時代を回想して、次のように書いている。

日曜日の朝が来ると父親は新聞の映画欄を開いて『映画にでもいくか』と言った。回数としては月に二回くらいのもものではなかったかと思う。(中略)日曜日の朝になると僕はいつも父親が『今日は映画でも見にいくか』と言いだすのを心待ちにしていたものである。⁶⁰¹

磯村英一が残した50年代の盛り場調査では、通行者の来訪目的を問うている。⁶⁰²曜日や時間帯によって結果にばらつきがあるが、55年5月上旬の金・土曜に行った大阪梅田調査では通勤・通学・商用などの来訪目的が上位なのは当然としても、買い物13.0%、映画3.6%となっている。銀座については55年の6月末から7月中旬、水・金曜各1日、日曜2日の調査を行なっているが、女性では平日でも17~18%が映画を目的にしている。男性では水曜こそ5.6%と落ち込んでいるものの、金曜15.7%、7月17日の日曜に至っては男性29.4%、女性25.6%にも達している。56年3月末の火・日曜実施の池袋調査では火曜の男性12.8%、女性9.9%、日曜の男性22.9%、女性17.7%。56年4月末の金・日曜実施の横浜調査では、平日の男性9.0%、女性9.5%、日曜の男性27.9%、女性22.9%。57年4月末の金・日曜実施の新宿調査では男女別のデータはなく、平日12.5%、休日19.1%が映画を目的としていた。通勤・通学・商用・通院などを除けば、ほぼ買い物と映画に尽きている。

さらに磯村らの研究チームはいくつかの地区で、映画館観客の観覧頻度を併せて調査している。56年2月末の木曜に行われた渋谷調査では月2回11.0%、3回26.0%、4回16.0%、5回以上13.0%。上の大阪梅田調査では月2回23.3%、3回26.0%、4回14.4%、5回以上が17.8%を占めている。池袋調査では休日客と平日客に分けて集計され、休日客は月2回19.2%、月3回22.4%、4回17.6%、5回以上16.4%、平日客は月2回15.2%、3回17.6%、4回18.7%、5回以上18.0%となっている。これを男性に限ると月5回以上が休日客で19.9%、平日客で実に28.3%に上っていた。渋谷調査を除けば概ね3人に1人は月1回以上、映画館に通っていたことになる。⁶⁰³

大正期以来の、主に都市部における視覚メディアの興隆という視点から日本の近代を分析した著作の中で、吉見俊哉は50年代における「『映画を観る』経験の爆発」⁶⁰⁴を論じている。この中で吉見は60年時点の日本には人口約1万2000人に1館の比率で映画館があったという統計を紹介した上で、敗戦後の映画館激増期、東京において「浅草や、日比谷、新宿といった中心街的な盛り場の映画館とは別に、戦後まもなく品川区や大田区、墨田区や葛飾区のような京浜・京葉の工業地帯にかなりの数の映画館が立地するようになっていた」ことを指摘し、「新興の工場労働者と映画文化の結びつき」が顕在化していたのではないかと推論している。⁶⁰⁵加えて54年に行われた磯村ら東京都立大学社会学研究室

と松竹調査室による盛り場調査での、新宿・渋谷の映画観客の70~80%が20代以下であるとの結果を引きつつ、その「若さ」に注意を向けている。⁶⁰⁶

50年代が日本における映画の最盛期だったとすれば、本稿でここまで検討してきた60年代はその凋落期である。住宅事情の劣悪なままに急速な開発の進む東京では郊外や、さらには隣県への家族単位の流出が進行していた。そしてその茶の間には急速にTVが普及し、休日に家族で映画を観に出かける習慣が失われていった。

しかし時を同じくして、その人口流出を埋め合わせて余りある勢いで、大都市圏への若者の流入が始まった。まず中・高卒労働者で、東京におけるそのピークは中卒者が63年の約10万人、高卒者では68年の約14万人だが、東京出身者に比べて相対的に条件の悪い就職口であることが多かったはずである。そして60年代半ば過ぎから、大学・短大進学者の流入数が急増していく。⁶⁰⁷

国民生活センターによる65年と71年の東京都内区部の住宅建物形態調査を見ると、木造アパートに限定すれば13.3%から9.6%に減少した商業地を除き、工業地17.5%から24.7%、都心部住宅地23.9%から29.1%、周辺部住宅地18.7%から26.5%といずれでも比率上昇しており、さらに鉄筋コンクリートアパートについては都心部住宅地4.2%から14.7%と突出した伸びを示している。他方、木造アパートに長屋建住宅を加えると工業地が65年36.1%、71年35.9%で最上位となるが、鉄筋コンクリートアパートは65年に5.3%で都心部住宅地を上まわっていたにもかかわらず、71年には8.8%と大きく水をあけられている。⁶⁰⁸こうした地域では住込みや形ばかりの寮に入る場合も多かったはずで、工業地が「独身勤労者調査」の対象者より相対的に厳しい条件で働く人びとを吸収していった様子が窺える。地方から流入し都会で孤独な一人暮らしを始めたそれらの中・高卒就職者や進学者が、自分の部屋にTVを置けるほど豊かであったとは考えにくい。しかしその一方で、上に引いた村上の回想と多少なりとも通じ合う幼少期の記憶を、映画について抱いていたのではないか。

だがそうした人々が集まった工業地帯の映画館は、60年代にはすでに村上の甘美な記憶に対応するような場所ではなくなりつつあった。先に何度か参照した「ざばり東京」に先だって開高健が連載したルポルタージュに「日本人の遊び場」があり、そこに63年夏頃の川崎の「ナイター映画」について、次のような記述がある。長いが引用する。

川崎の映画館では大森から横浜辺りまでの客が見にくるといっていた。京浜工業地帯だ。またそのまわりにある二流、三流のバーとキャバレーのパーティーやボーイやホステスたち。そういう人たちが深夜勤の労働者や工員とまじって見にくるわけだ。下宿へ帰るにしても、独身工員であってみれば、壁と乾いた皿と便所の匂いがあるばかりで、待つ人はいないし、夏の夜は暑くて寝苦しいだけだし、バスはもうなくなっているし、タクシーは高いし……いっそ涼しい映画館で映画を見つつ朝を待とうか、ということになってくるのだ。(中略) 便所へいこうと思って廊下へでたら、ここで目を瞠らされた。綿やバネのとびだしたソファに若者たちが大の字なりにころがって眠りこけているのだ。目を薄くひらいたまま眠っているのもあれば、口をひらきっぱなしにして眠っているものもある。一人、二人という数じゃない。いたるところでゴロゴロと、まるで朝の魚河岸のマグロみたいにくろがっているのだ。二階へあがってみたら、ここでもゴロゴロと眠りこけていた。ソファに寝られない連中は階段の踊り場のコンクリート床へ新聞をしいて眠っている。⁶⁰⁹

この後、「家には帰らないの?」という問いかけに、青年が「ここだとにぎやかだからな」、「みんないるものね」などと答えるのを聞いて、「コンクリート箱のすみにカニが追いつめられているかのよう」だと開高は書きつけている。

あるいは47年生で62年に都立西高校に進んだ小野民樹は、高校時代を回想して次のように言う。

学校をサボっていく昼過ぎの場末の映画館は凄惨なものがあった。堅気にはみえない派手なアロハシャツのあんちゃんが椅子をいくつか占領してねそべっていたり、水商売風の女が菓子パンの袋をがさがさせながら、たいして悲しくもない場面ですすりあげている。そのころの映画では芸術派から超娯楽派に至るまで、よく煙草を吸う。ヒーロー、ヒロインのライターの着火音と共に、そこここから紫煙がたちのぼるのだ。(中略) 場末の映画館は、そのころ敗残者への地獄の門のような存在だった。⁶¹⁰

これらが60年代前半、つまり東映任侠映画とピンク映画の急激な台頭を見る前夜の映画館の光景だった。「御家族揃って東映映画」が行き詰まり、岡田茂が60年

代半ばから観客層として狙いを定めたのは、このような人々だった。そして観客の激減に見舞われピンク映画上映に転じていったのは、50年代までに工業地帯に族生した小規模な、小野の言う「場末の映画館」が中心だったはずである。

任侠映画が話題に上る時、その熱烈な観客として60年代後半に大学紛争の渦中にあった学生たちにしばしば言及される。ある任侠映画論の中には、岡田の次のような言葉が紹介されている。

あれはすさまじかった。なかでも新宿東映が圧倒的だった。徹夜の興行なんて、あの時代だけのこと。ちょうど学生運動華やかかなりしころで、大学や街頭で学生たちが機動隊と盛んにやりあう。それが終わるとみんなで新宿に観に来ていた。夜はまた映画館でドンパチを観る。翌日また高揚してデモに出かけていくという時代だった。あの時代背景なくして任侠映画の盛りあがりもなかったな。⁶¹¹

60年代末、東京に滞留する独身の地方出身者に占める大学・短大生の比率は男性で30%を、女性で25%を超える。(図15・16) 上映中に観客席から学生風の掛け声がかかることは日常茶飯だったようで、当時を知る多くの人々が証言している。⁶¹²ここでは69年末の楠本憲吉による一節を引く。

やくざ映画を朝までやる深夜映画館へ行けばすぐ分かることだが、学生たちが意外に多く、「男一匹は任侠道、あとへはひけません。ちょっとばっかしあばれさせてもらいますぜ」の高倉健のせりふや、「あんさんには、縁も恨みもおまへんけど、渡世の義理というやつで——」という鶴田浩二のせりふが出ると、「異議ナース」「それやれ」の全学連ばりのかけ声が飛び、時には「ナンセンス」「ひきょう者」のヤジも出る始末である。⁶¹³

楠本は全学連も全共闘も区別していない様子だが、実はここで言及された鶴田浩二の科白は69年1月の東京大学安田講堂事件の際、荒らされた丸山眞男研究室に残っていた落書きの一節としても有名になったものである。⁶¹⁴この事件に先立つ11月に開催の同大学第19回駒場祭では、刺青を彫った背中を見せる男のイラストに「とめてくれるなおっかさん／背中の中のいちょうが泣いている／男東大どこへ行く」というコピーを添え

た橋本治によるポスターが話題になっていた。また安田講堂事件に刺激されて69年2月に結成された早大反戦連合がキャンパス内の第二学館と本館を占拠した際、これを「早稲田番外地」と自称し、本部前スピーカーから高倉健による『網走番外地』主題歌を流していたという。⁶¹⁵⁾

しかし上に引用した楠木が、その直後に「白いかっぱう着姿の店員やホステス風の女性、学生、サラリーマンたちが充満していい知れぬ熱気を漂わしているのである」と続けていることに留意しなければならない。改めて指摘するまでもなく、観客は学生ではなかった。

任侠映画と学生運動との結びつきが時代のクリシェと化し、例えば山田和夫が安田講堂事件の翌月に『赤旗』紙上に発表した「トロツキストと映画—エロ・グロ・ヤクザ愛好の『論理』—」で、人殺しもやりかねない学生連中がヤクザ映画のお得意なのは当然であると揶揄したのに対し、⁶¹⁶⁾上野昂志は次のように反論している。

だいたい、深夜興行に行ってみたことがあるのか。そこでは、バーテン、女給、ボーイ、店員などといった、「トロツキスト」という言葉とまったく関係ないばかりでなく、大企業の下での「安定」や労組の「保護」からも無縁な人々が大部分なのだ。やくざ映画に限らず、山田たちからは、そして世の「良識」ある連中からも、「病的」などと言いならされている「エロ・グロ・ピンク映画」にしても、それを支えているのは「トロツキスト」談義とはかけ離れたところの人々なのである。⁶¹⁷⁾

そして半世紀近く後、川本三郎は次のように回想する。

東映のやくざ映画は、東宝のサラリーマン映画や青春映画とは明らかに客層が違った。やくざ映画は全共闘運動に参加した学生たちに人気があり、彼らがスクリーンの高倉健に向かってエールを送ったと都市伝説のように語られるが、学生たちの隣には、山谷の労働者に代表されるような未組織労働者が数多くいたことを忘れてはならない。彼らは、スクリーンに向かって威勢のいい掛け声を発する余裕もないサイレント・マイノリティだった。⁶¹⁸⁾

上野は「大企業の下での『安定』や労組の『保護』からも無縁な人々」と表現し、川本は「山谷の労働者に代

表されるような未組織労働者」と呼んでいるが、両者とも当時の都市の底辺労働者たちこそが、やくざ映画の主要な観客層であったと指摘している。ただそこには微妙な差もあって、論駁の都合とは言え学生はむしろ少数派であると上野が強調しているのに対し、⁶¹⁹⁾川本においては、「山谷の労働者に代表されるような」という表現にややイメージ極端化の気配はあるものの、彼らと学生たちとが並列に置かれている。

ここに更にもう一人、「場末の映画館」を「敗残者への地獄の門」と表現した小野民樹が、やくざ映画における異質の観客層の共在を次のように伝えている。

そんな時代に大学にいった若者は後悔し、敏感な少数は後悔することに負い目を感じ、いけなかった者は羨望と恨みを無意識に蓄積していき、将来子どもの代で仇をとろうと塾と予備校に投資することになるだろう。両者が交錯するのは、新宿や池袋の深夜映画館だった。高倉健の孤独な殴り込みには、大学生も金の卵も思わず拍手した。⁶²⁰⁾

「将来子どもの代で仇をとろうと塾と予備校に投資する」ことが出来たとすれば、それは底辺というより中・下層労働者ということになるのかも知れないが、しかし川本の描く「未組織労働者」たちが「スクリーンに向かって威勢のいい掛け声を発する余裕もないサイレント・マイノリティ」に留まっていたのに対して、小野においては「両者が交錯」し、「大学生も金の卵も思わず拍手」している。

加藤幹郎は30年代後半における一般映画の観客について、次のように説明している。

劇場の観客の鑑賞態度は多様性とんでおり、鑑賞態度によって観客は大きく二分された。すなわち「インテリ」タイプと「ミイチャン・ハアチャン」タイプである。前者は主に『残菊物語』のような重厚な芸術映画を見にくる学生、会社員層で構成されており、館内では「センペイを齧る音鼻をかむ音赤ん坊の泣声は余り聞かれない」。(中略)後者はたとえば軽佻浮薄な連作メロドラマ『愛染かつら』を見にくる観客層であり、上映中に「奇声嬌声」を発し、「映写中に居眠りしたり、芝居でもみてゐるやうな気で弥次つたりする連中」であり、また「映画を見終わって拍手を送る」タイプであり、主として「女工、女給」「職工」「小僧」「花柳界の姐さん」によって構成されてい

たと言われる。⁶²¹⁾

また板倉史明はミリアム・ハンセンを踏まえつつ、⁶²²⁾30年代以降の日本ではトーキー映画への転換が進む過程で、上映中には静粛を保って映画の物語に没入するという「古典期」的作法が定着していったと指摘した上で、次のように述べている。

一九六〇年代末という時代状況において、多くの市民が眠りについている真夜中に、学生や労働者や水商売といった社会の周縁部に位置するひとひとが、社会からはみだしたアウトローたちの映画を共に見ること。この非日常的な空間では、一見ばらばらに見える観客たちのあいだに一種の共同体的な意識が生まれたに違いない。そこでは、映画の物語世界に没入するために沈黙して鑑賞するのではなく、スクリーンに向かって声を上げることが、観客たちのあいだの共同体意識をますます高めるのである。⁶²³⁾

ここで板倉が主張していることには、二重の含意がある。一つは、60年代末に映画鑑賞における「古典期」から「ポスト古典期」への移行が生じていたというものである。しかしより根本的には、松本俊夫が同様の状況について用いた「集団的融即」という表現に依拠することで、映画館で映画を観るという体験が本質的に観客たちの共同性に裏打ちされているという立場に立っている。実際、板倉が参照した文章で、松本俊夫は何と言っていたか。

映画は根源的に間身体性を通して、私たちを間主観性へと超越させる。それは映画館の暗闇の中で、実践的な受動性と身体的心理的能動性の相互作用が高まる中でやってくるものだ。だがそれは、観客ひとりひとりとスクリーンの映像の間に、個別的閉鎖的に成立するものではない。映画館では、観客ひとりひとりの融即は、観客全体の集合融即と関係し合うからである。⁶²⁴⁾

しかしこのように一気に原理的な高みに駆け上がる前に、映画館において「なんらかの均質性」が形成されるには「観客のなんらかの均質性」を条件とするのだという、加藤幹郎の留保に注意を払っても良いだろう。⁶²⁵⁾そこに至るまでの人生においても、またその先に思い描く将来においても交わることの少なかったに違いな

い学生たちと底辺あるいは中・下層労働者たちであっても、そもそも同じ映画館に吸い寄せられて隣り合わせに座るほどには、互いに近接した存在だったのである。

それを「何かの理由で離郷して高度成長期の都市に流れ込み、寮やアパート、下宿、間借りなどで暮す、若く、相対的に金銭的な余裕がない、主に男性の単身者たち」と言ってしまうと、余りに呆気ない種明かしになるのかも知れない。しかし本稿がここまで不器用に拘ってきたのは、単に「当時の都市部には若者人口が大量に流入していた」と漠然と繰り返すのではなく、とりあえず「TV未所有者」と名指して具体的にそれを数え上げ、推移を追うことだった。

とは言え「均質性」を強調し過ぎることも、やはり事態の単純化と言わざるを得ないだろう。映画館での「集団的融即」の中にも、隠された拮抗はあった。川本が指摘していた通り、同じやくざ映画に観客として吸い寄せられたとしても一方はこれ見よがしの掛け声を発し、⁶²⁶⁾他方は息を潜めてスクリーンを凝視していた。川本の言う「サイレント・マイノリティ」も思わず「健さん！うしろ、うしろ」と悲鳴を上げることはあったかも知れないが、⁶²⁷⁾「異議ナシ」「ナンセンス」とは叫ばなかったはずである。

50年代以降も長く、映画の「古典期」的鑑賞法と映画館でのマナー向上のために啓蒙の努力が続けられた。⁶²⁸⁾だが結局それは完遂されることのないまま、60年代末を迎える。その時、加藤が言及した「インテリ」タイプと「マイチャン・ハアチャン」タイプとが、謂わば一回りして同じ映画館の同じ作品で出会うのだ。

それにしても同じスクリーンに映し出される同じ映像に目を凝らしながら、両者は本当に同じ映画を観ていたのだろうか。例えば後者がやくざ映画を時代劇の変形版として消費し、⁶²⁹⁾前者はこれを大島渚と並列させて観ていたかもしれない。やくざ映画のヒーローたちは恐らくこの「視差」により深度を与えられたのだが、同時にその虚構性の露呈を回避するために、寡黙であることを強いられたように思う。

注

101 牧田徹雄「テレビ視聴の変容」(田中義久他編[2005]所収、p12、p34)

102 NHK放送世論調査所[1971]p12

103 戸川猪佐武[1960]p379

- 104 萩原滋編[2013]p6
- 105 日本放送出版協会編[1990]
- 106 NHK 放送文化研究所監修[2002]p130
- 107 森永卓郎監修[2008]
- 108 志賀信夫[1990]p145
- 109 戸川[1960]p315
- 110 田中他編[2005]p139
- 111 石川弘義編[1979]p140
- 112 古田尚輝[2009]pi
- 113 渡邊大輔他編[2019]。同様の立場に立つものとして小林義寛「テレビと家族—家族視聴というディスクリールをめぐる」(小林直毅他編[2003]所収、p70)では、「テレビは、その普及とともにそれをとりまく言説を含めて、『家族』という空間とそれにとまなう『近代家族』を形成していったのである」と主張されている。
- 114 北浦寛之[2018]や楊紅雲「任侠映画路線における東映の成功—テレビに対抗した映画製作(1963-1972年)を中心に—」(『多元文化 第4巻』2004、p191-202)では、「映画産業」がTV映画制作等でTVと協力関係を結ぶことで生き残っていった点について論じられているが、本稿では飽くまで映画館への観客動員に焦点を当てる。
- 115 『映画年鑑 1967年版』[1967]p55
- 116 今村金衛[1960]p201
- 117 今村[1960]p202
- 118 石川編[1979]p203
- 119 ただし今村[1960]の危惧の通り、50年代の映画産業急成長期に作品も映画館数も過剰になっていたという指摘もある。(例えば古田[2009]p100)
- 120 NHK 放送世論調査所編[1975]p85
- 121 佐藤忠男[1995]p18
- 122 北浦[2018]p89
- 123 『映画年鑑 1967年版』p47、『映画年鑑 1979年版』p35。観客動員数や映画館数の激減にもかかわらず、入場料金の値上げによって配収の落ち込みは相対的に緩やかだった。この点については斉藤守彦[2009]参照。ただし70年代に入り邦画配収は大きく落ち込み、75年には洋画の占有率が55.7%にまで高まる。
- 124 ミツヨ・ワダ・マルシアーノ[2009]p73
- 125 1953年に大手映画会社5社が合同で実施した調査によると、女性客の割合は松竹46%、大映38%、東宝33%、東映32%、新東宝31%だったという。(吉見俊哉[2016]p170)
- 126 北浦[2018]p79
- 127 この点については斉藤[2016]
- 128 高他毅「戦後東京圏に係わる人口移動と就職・進学動向 1955-1995 — 発見的方法としてのグラフ化による趨勢把握 2—」(『金沢学院短期大学紀要第17号』2019、pp21-40)
- 129 この時期の東映の危機については春日太一[2016]。また特に東宝との対比では春日[2012]。
- 130 北浦[2018]p147
- 131 小沢茂弘[1996]p62
- 132 渡辺武信「やくざ映画十年の系譜」(『キネマ旬報増刊 No.557 8.10号』1971)
- 133 北浦[2018]p143
- 134 山平重樹[2015]p16
- 135 北浦[2018]p145
- 136 渡辺武信編「任侠映画総目録(一九六一〜一九六九)」(楠本憲吉編[1969])
- 137 西村大志「東宝サラリーマン喜劇“社長シリーズ”の成立と終焉」(谷川健司編[2016]。ただし東宝でもクレージーキャッツの「日本一」シリーズ第7作『日本一の断絶男』(69)、第8作『日本一のヤクザ男』(70)で主演の植木等がやくざを演じ、さらに71年には仲代達矢主演で『出所祝い』を公開している。
- 138 田中純一郎[1976]p129
- 139 いわゆるブルーフィルムとは異なり映画館での公開が可能な程度の作品は、当初「お色気映画」「エロ映画」「エロダクション映画」などと呼ばれていた。これを63年に「ピンク映画」と命名したのは「内外タイムス」映画記者の村井実だったとされる。(村井実[1989])その後東映が71年から「ポルノ」の呼称を用いて認知され、同年に日活が「ロマンポルノ」を立ち上げる。(鈴木則文[2013])
- 140 中谷陽編[1979]。なおNHKアーカイブズでは、ストリップ・ショーの一座が板橋の養老院で慰問公演を行なった様子を伝える50年末のニュース映画を見られる。
<https://www.nhk.or.jp/d-garage-mov/movie/147-12.html> (最終閲覧 2019.12.10)
- 141 遠藤龍雄[1973]p103
- 142 小林勝[1956]p51
- 143 二階堂卓也[2014]p32
- 144 遠藤[1973]p105
- 145 桑原稲敏[1993]
- 146 桑原[1993]
- 147 遠藤[1973]p120
- 148 遠藤[1973]p124
- 149 桑原[1993]p36
- 150 遠藤[1973]p123
- 151 桑原[1993]p61
- 152 村井[1989]p28

- 153 鈴木義昭[1983]にはどのような場面が問題になったかの説明がある。
- 154 村井[1989]p36
- 155 『キネマ旬報 No.479 1968年10月号』[1968]p159
- 156 村井[1989]p49
- 157 二階堂[2014]p31
- 158 村井[1989]p87
- 159 村井[1989]p85
- 160 桑原[1993]p82
- 161 桑原[1993]p82
- 162 65年12月、武智監督と日活配給部長が起訴されるが、67年7月に一審無罪判決、69年9月に検察側控訴棄却で両者とも無罪確定した。
- 163 桑原[1993]p116
- 164 桑原[1993]p127
- 165 桑原[1993]p144。『映画年鑑 1967年版』p211に、66年度は「東映が日本映画の品位と質を著しく落とした」という評が掲載されている。
- 166 石川[1979]p165
- 167 佐藤[1995]p19
- 168 北浦[2018]p153。他にも、楊紅雲前掲が北浦と同様の観点から東映の成功を論じている。
- 201 簡略化のため受信契約数には法人契約等も含むため、一般世帯に限れば数値はもう少し低くなる。例えば阪本博志[2019]p33は白黒TVの普及率について、60年33.2%、65年75.7%、70年81.9%と述べている。
- 202 大和武平[1980]p76
- 203 本多勝一[1973]
- 204 稲葉三千男[1985]p119
- 205 NHK放送世論調査所[1971]p13によると、70年3月時点でTVを2台以上所有している契約世帯は37.1%に上り、一般には単純に白黒とカラーの普及率を合計して普及率を求めることはできない。
- 206 経済企画庁調査局編[1965～1978]。但し65年秋の第1回調査は標本数2500。また74年春の第17回調査から「北九州」を「北九州・福岡」に変更。全調査で東京の標本数が全体の52～57%を占めており、平均値でもその影響が大きい。また性別や年齢など一部の特性についてはクロス表が与えられているため、以下では適宜これに基づいて独自に算出した比率等のデータを用いる。
- 207 69年春調査までは白黒TVのみ、同年秋調査以降は白黒とカラー両方の保有率を掲げている。家族と離れて暮らす独身者が2台のTVを持っていた可能性は低いと判断し、保有率は両方の比率を合計して求めた。
- 208 調査地域を拡大して66年秋に実施された第2回調査の報告書では、住居別と男女のクロス表の代わりに地域別とのクロス表が与えられており、それによると寄宿舍・寮の居住者率は北九州77.7%、大阪71.9%、東京56.9%、札幌51.9%とかなりの地域差がある。しかし標本数比率の関係もあって全体の値は61.8%となり、東京とは約5%の差に留まっている。この傾向が継続しているかどうかは報告書から読み取ることはできないが、東京では下宿・アパート居住率が高めである可能性は念頭に置く必要がある。
- 209 『東京都統計年鑑』
- 210 経済企画庁調査局編[1967]p45
- 301 石田淳「戦争と人口構造—高度経済成長の基盤としての亜細亜・太平洋戦争」(荻野正弘編[2013]所収)
- 302 加瀬和俊[1997]p12
- 303 高他前掲(『金沢学院短期大学紀要第17号』[2019])。男性ではもっと以前から流出傾向が始まっている。
- 304 同上
- 305 同上
- 306 小野浩「住まいの理想と現実—高度成長期の東京」(老川慶喜編[2009]所収)
- 307 高卒就職者について累積増加数の算出を21歳までとしたのは、67年から81年までのほぼ全期間で、21歳が各出生コーホートの最大数となるためである。なお学校基本調査の統計と住民登録人口増加数の関係については既に高他前掲(『金沢学院短期大学紀要第17号』[2019])で論じたが、議論に重大な不備があったので以下に修正して再論する。
- 308 加瀬[1997]p181
- 309 東京都総務局統計部人口統計課[1973]p184、p204
- 310 「東京都人口調査71」も、その実態解明を主要な目的として実施された。(東京都総務局統計部人口統計課[1973]まえがき参照)
- 311 「東京都人口調査71」によれば、71年5月からの1年間の転入者中で77.8%が15～29歳、84%が単身者、転出者中では同年齢層は68.6%、単身者は74%である。
- 312 東京大学の学寮史(東京大学学生部[1961]p128)によると52年6月に住民登録法が施行された際、寮での住民登録用紙配布の動きに対して学生が反発しボイコットを決議している。この騒ぎそのものは翌年にかけて7割程度の寮生が登録を行なって一応の終息を見たようだが、その後はなし崩しに、進学上京者は住民登録の変更を行なわない風潮が一般化したものと思われる。就職上京者に比べ学生の場合は住民登録の重要性が低く、また卒業後は出身地に戻る可能性もあったため、煩瑣を避けて在学中は登録変更を行なわない者が多かった。

- 313 60～62年は男女合計数のみ
- 314 71～73年は男女合計数のみ
- 315 高他前掲(『金沢学院短期大学紀要第17号』[2019])
- 316 70年代半ばから東京都の住民登録人口増加分が学校基本調査に基づく東京都への中卒・高卒就職者数を上回る傾向が強まり、本稿の手法では流入者の分析に限界があるため、数値は75年までとした。
- 317 東京都都民生活局[1977]p42
- 318 数にして20万人ほど過少ということになる。
- 319 実はこの結果は、図7で示した70年代における大都市居住の流入勤労者率の上昇傾向と矛盾する。この原因については、いくつかの可能性があるだろう。
- (1)考えにくいことだが、東京以外の調査地域での大幅な増加があった。
- (2)「独身勤労者調査」のサンプルが都市居住者だけでなく、隣接地域からの通勤者も含んでいる。
- (3)「独身勤労者調査」のサンプルに偏りがある。既述のように調査対象となったのは相対的に規模の大きな企業であり、そこで働く人びとの学歴も相対的に高かったと考えられる。60年代末以降、中・高卒就職者の流入数は急激に減少し、代わりに大学・短大進学による流入者が増加することを考えると、都市滞留者の高学歴化が生じていた可能性が高い。
- 320 東京都都民生活局[1977]p46
- 321 渡辺栄他編[1977]p13、p17による。
- 322 大川健嗣[1994]p21。
- 323 渡辺他編[1977]p112
- 324 大川[1994]p35
- 325 渡辺他編[1977]p23、p115
- 326 渡辺他編[1977]p44
- 327 渡辺他編[1977]p18、p85、p98
- 328 渡辺他編[1977]p18、p99
- 329 予備校に通う浪人生など、他にもさまざまな理由で上京した若い独身者が相当数いたことは疑いが無いが、その検討は課題としておく。
- 401 塩田丸男[1975]p20
- 402 小野前掲(老川編[2009]p140)
- 403 塩田[1975]p192、p222
- 404 都市共同住宅総合研究所編[1983]p64
- 405 都市共同住宅総合研究所編[1983]p121
- 406 都市共同住宅総合研究所編[1983]p122
- 407 71年時点での東京都内の住宅における各種設備の専用率は、一戸建では便所95.2%、風呂82.5%に対して、木造アパートでは便所42.0%、風呂7.6%である。(国民生活センター編[1976]p23)
- 408 塩田[1975]p192より重引。
- 409 国民生活研究所[1967]p106、国民生活センター編[1976]p21
- 410 塩田[1975]p192より重引。
- 411 都市共同住宅総合研究所編[1983]p122
- 412 小野前掲(老川編[2009]p146)
- 413 小野前掲(老川編[2009]p146)
- 414 国民生活研究所[1967]p106、国民生活センター編[1976]p21
- 415 塩田[1975]p193
- 416 塩田[1975]p191には「地方から上京、東京に就職して一二年になる二七歳のサラリーマン。現在、夫婦二人で、木造アパートの四畳半に住んでいます。しかし、北向きのため日当たりも悪く、近く赤ちゃんが生まれるので、二部屋のところに移りたいと考えています。このため、前から各種の公営住宅に一〇回以上も申込みましたが、いずれも落選しました」と苦境を訴える67年5月29日付の読売新聞への投書が紹介されている。南後由和[2018]p87も68年頃の状況として、「夫婦もしくは片親と子供世帯でも、一室のみの木賃アパート居住者が多かった」と指摘している。
- 417 大阪出身で66年早大入学の喜多條忠は、2年次の67年から恋人が神田川沿いに借りていた3畳一間のアパートで同棲を始めた。この実体験に基づく詞に南こうせつがメロディーをつけた曲が、73年にミリオンセラーとなった「神田川」だった。いわゆる「四畳半フォーク」である。(本橋信宏[2010]p53)手塚治虫を筆頭とする漫画家たちが集まり住んだことで有名なトキワ荘は52年に豊島区に建てられた木造アパートで、各室押入付4畳半で風呂なし、炊事場・便所共用。老朽化のため解体されたのは82年である。他にも宝島編集部[2001]では、さまざまな世代の著名人が郷里を離れた学生時代の生活ぶりを回想しており、アパートに暮らした者はほとんどが4畳半一間だった。広島出身で66年明大入学の辻原康夫が唯一の例外で、学生寮に1年半住んだ後6畳一間のモルタルアパートに移っている。
- 418 三宅醇他[1988]p22の図1.7.2参照
- 419 塩田[1975]p226
- 420 南後[2018]p85
- 421 開高健[2007a]p41
- 422 女たちの現在を問う会編[1996]p384
- 423 開高[2007a]p177
- 424 南後[2018]p88
- 425 大阪出身で68年早大入学の三田誠広[2013]p85は、「学生はまだ賄いつきの下宿か、風呂なしトイレ共用の四畳半の木造アパートというのが、そのころの標準だった」と回想し

- ている。また宝島編集部[2001]p36も「60年代の地方出身学生の住まいといえば、賄いつきの下宿屋、もしくは大学の運営する学生寮が普通だった」と述べた上で多数の証言を掲載している他、受験雑誌『蛍雪時代』の62年の記載を元に、当時の賄い付下宿の標準が3畳一間だったと紹介している。
- 426 新潟県出身学生を受け入れた東京の上越学生寮は50年末に、中野区野方にあった「木造2階建20余室の下宿屋」を買取って復興された。(松枝迪夫編[2001]p196)また埼玉出身で64年早大入学の中野翠[2017]p94は、級友の丹野さんの住む「下宿」について、次のように描写している。「永泉館は、もしかして戦前からの!?」と思ったくらい古風な下宿だった。木造二階建て(三階建てだったかも)の古びた建物で、広い玄関脇に、なぜか大きな丸い石が置かれていた。玄関を入ると左右にズラリと大きな下駄箱が並んでいた」
- 427 東京大学の場合、61年までに19学寮を開設し、8学寮を閉鎖している。その時点で教養学部各寮の収容人員は男子寮として駒場寮約900名、三鷹寮約230名、女子寮として白金寮26名、雑司ヶ谷寮(医学部衛生看護学科女子学生)25名。他に学部生が住む井之頭学寮、検見川学寮、追分学寮、稲毛学寮、向ヶ岡学寮、豊島学寮、田無学寮、西千葉学寮を擁していた。(東京大学学生部[1961])また大学以外に大学受験予備校等でも、大規模な学生寮を設けているものがあった。AERA[2017]p21で宮城県から1浪して慶大に進んだ中村雅俊が、69年に駿台予備校の午前の部に合格し晴れて千葉県船橋市の500人規模の男子寮に入寮出来た思い出を語っている。
- 428 この種の学生寮の場合、時に藩校に因んだ名称がつけられ、受入学生についても藩政時代の帰属意識が前面に出る。東京興譲館は米沢藩の藩校の名を受け継ぎ、領地だった山形県置賜地方の出身者を、会津学生寮は福島県でも会津地方出身者を対象とする。逆に加賀藩の藩校明倫堂に名を因む石川富山明倫学館は前田家の領地に依じて石川・富山両県出身学生を受け入れ、公益財団法人加越能育英社が経営している。
- 429 例えば長崎県出身で73年九大進学の高賀恒樹[2017]が鉄道弘済会福岡学生寮の、また76年法大入学の北尾トロ[2012]が、亡父の勤務していた会社の厚意で社員家族を対象とする企業運営学生寮に住んだ思い出をまとめている。
- 430 兵庫から69年に早大に進んだ村上春樹が数か月だけ住んだことでも知られるのが、前川製作所創業者の前川喜作が旧細川侯爵邸跡に創設した学生寮である和敬塾で、『ノルウェイの森』等で否定的に描かれる男子寮の描写は村上の実体験に基づくことされる。(上坂冬子[2006]、岡崎武志[2019]p22)
- 431 松枝編[2001]
- 432 長野出身で55年埼玉大入学の原伸一[2015]がまとめた、360人収容の男子寮蒼玄寮の回想による。
- 433 高他前掲(『金沢学院短期大学紀要第17号』[2019])では、60年代に地方から東京に進学した学生の性比の推移を推定している。
- 434 東京大学女子卒業生の会さつき会編[1989]p12
- 435 東京大学学生部[1961]p154
- 436 日本女子大学学寮一〇〇年研究会編[2007]
- 437 宝島編集部[2001]や女たちの現在を問う会編[1996]には、自由な生活に憧れて下宿やアパートに入った例もあるが、比率としては寮生活をした女性が多い。68年日本女子大入学の大学職員は、寮があるからと親が学校を決めたという。酒井和子は学費・寮費の問題も含めて親の希望で65年にお茶大に進学した。北海道から67年国立音大入学の沢田亜矢子、大阪から70年に東京へ進学した井筒起美子も寮生活である。また静岡から60年代末に立教大に進んだ川口明子[2010]p57は70年代に大塚女子アパートに住んだが、22時の門限を破って男性を部屋に入れた住人が追い出された例を挙げ、「その時代でも、大人になっても女性はやはり保護してあげなければならない存在、というか、未婚の女性の純潔は守らねばならないというのが一般通念だったのだ」と述べている。
- 438 宝島編集部[2001]p36
- 439 日本女子大学学寮一〇〇年研究会編[2007]
- 440 松枝編[2001]
- 441 三宅他[1988]p22
- 442 都市共同住宅総合研究所編[1983]p192より重引。
- 443 東京都総務局統計部人口統計課[1978]p63
- 444 都市共同住宅総合研究所編[1983]p195より重引。
- 445 宝島編集部[2001]p37
- 446 山本理奈[2014]p60
- 447 都市共同住宅総合研究所編[1983]p161
- 501 開高[2007a]p42
- 502 国広陽子「団塊の世代—テレビと成長をともに、老いに向かう」(萩原編[2013]所収、p97)
- 503 国広陽子「テレビ・オーディエンスとしての男性—山口県南東部地域での男性の生活史からの接近—」(『国際ジェンダー学会誌 vol.7』[2009]所収)
- 504 古田[2009]p270。『オバケのQ太郎』は65年8月からTBS系列で放映開始。
- 505 吉本由美[2010]p17
- 506 渡辺他編[1977]p93
- 507 国広前掲[『国際ジェンダー学会誌 vol.7』[2009]]

- 508 村上春樹他[1985]p7
509 高田文夫[1990]
510 「独身勤労者調査」のレジャー項目には「見たり聞いたりしたもの」の他に、「行ったもの」という分類がある。映画の位置づけを分析するには、そうしたレジャー諸分野の全体構造の中で見る必要があるが、十分な準備がないので機会を改めたい。
511 渡辺他編[1977]p155
512 高他毅「戦後日本における人口移動と就職・進学動向 — 発見的方法としてのグラフ化による趨勢把握 1—」(『金沢学院大学教職センター紀要第2巻』[2018]p7-49)
513 北浦[2018]p121
601 村上他[1985]p3
602 磯村英一[1989]
603 磯村英一[1989]
604 吉見[2016]p177
605 吉見[2016]p158
606 吉見[2016]p168
607 高他前掲(『金沢学院短期大学紀要第17号』[2019])
608 国民生活研究所[1967]p106、国民生活センター編[1976]p21
609 開高健[2007b]p128～
610 小野民樹[2004]p118。映画上映中の観客の喫煙は、二番館等では80年代になっても見られた。
611 山平[2015]p8
612 管見によればその最高傑作は、ラジオ番組のパーソナリティとしての仕事を終えた後に通った深夜映画の思い出を語った浜村淳[2007]p143の一文である。ただ浜村の担当した番組は70年放送開始と若干時期が遅く、断定はできないものの、さまざまな体験を混ぜ合わせた法螺話である可能性が高い。
613 楠本[1969]p15
614 寺山修司「東大なんて何だ!“戦場”の最後のときに思う」(毎日ムック[2015]p102)
615 小熊英二[2009]p240
616 上野昂志[1971]p139による。
617 上野[1971]p144
618 川本三郎[2015]p29
619 上野[1971]p144には「『お得意』の割にもならない」という表現も見える。
620 小野[2004]p143。それにしても上野が都立大院、川本が東大、小野も早大と、見事に学生側からの証言であるところが皮肉である。
621 加藤幹郎[2006]p250。ただし監督名等を適宜省略した。

- 622 ミリアム・ハンセン「初期映画／後期映画—公共圏のトランスフォーメーション」瓜生吉則・北田暁大訳(吉見俊哉編[2000]所収)
623 板倉史明「映画館における観客の作法—歴史的な受容研究のための序論」(黒沢清他編[2010]所収、p242)
624 松本俊夫「映画館考」(『VARIETE de la nouvelle cinématographe 映画館—その変容する磁場』[1979]p125
625 加藤[2006]p280
626 高田里恵子[2005]ならそれを「いやったらしさ」と呼ぶだろう。
627 松本前掲(『VARIETE』[1979]p123)
628 板倉前掲(黒沢他編[2010]所収、p238)
629 上野昂志[2005]p173

参考文献

- AERA『アエラムック駿台予備校』朝日新聞出版、2017
石川弘義編『余暇の戦後史』東京書籍、1979
磯村英一『磯村英一 都市論集Ⅱ—都市の社会理論—』有斐閣、1989
稲葉三千男『NHK受信料を考える』青木書店、1985
今村金衛『映画産業〈日本の産業〉シリーズ12』有斐閣、1960
上野昂志『沈黙の弾機 上野昂志評論集』青林堂、1971
上野昂志『戦後60年』作品社、2005
NHK放送世論調査所『生活のなかの放送 NHK世論調査資料』日本放送出版協会、1971
NHK放送世論調査所編『図説 戦後世論史』日本放送出版協会、1975
NHK放送文化研究所監修『放送の20世紀 ラジオからテレビ、そして多メディアへ』日本放送出版協会、2002
遠藤龍雄『映倫 歴史と事件』ペリかん社、1973
大川健嗣『出稼ぎの経済学』紀伊国屋書店、1994
老川慶喜編『東京オリンピックの社会経済史』日本経済新聞社、2009
岡崎武志『上京する文學 春樹から漱石まで』ちくま文庫、2019
荻野正弘編『戦後社会の変動と記憶 叢書戦争が生みだす社会Ⅰ』新曜社、2013
小熊英二『1968【下】 叛乱の終焉とその遺産』新曜社、2009
小沢茂弘・高橋聰『困った奴ちゃ 東映ヤクザ監督の波乱万丈』ワイズ出版 1996
小野民樹『60年代が僕たちをつくった』洋泉社、2004
女たちの現在を問う会編『全共闘からリブへ 銃後史ノート戦後篇8』インパクト出版会、1996
開高健『開高健ルポルタージュ選集 ずばり東京』光文社文庫、

- 2007a
開高健『開高健ルポルタージュ選集 日本人の遊び場』光文社文庫、2007b
- 加瀬和俊『集団就職の時代 高度成長のにない手たち』青木書店、1997
- 春日太一『仁義なき日本沈没 東宝 vs. 東映の戦後サバイバル』新潮新書、2012
- 春日太一『あかんやつら 東映京都撮影所血風録』文春文庫、2016
- 加藤幹郎『映画館と観客の文化史』中公新書、2006
- 上坂冬子『教育の忘れもの 東京の学生寮・和敬塾』集英社、2006
- 川口明子『大塚女子アパートメント物語 オールドミス の館 によろこそ』教育史料出版会、2010
- 川本三郎『映画の戦後』七つ森書館、2015
- 北尾トロ『中野さぼてん学生寮』毎日新聞出版、2012
- 北浦寛之『テレビ成長期の日本映画 メディア間交渉のなかのドラマ』名古屋大学出版会、2018
- 楠本憲吉編『任侠映画の世界』荒地出版社、1969
- 黒沢清他編『日本映画は生きている第1巻 日本映画は生きている』岩波書店、2010
- 桑原稲敏『切られた猥褻 映倫カット史』読売新聞社、1993
- 経済企画庁調査局編『独身勤労者の消費生活』大蔵省印刷局、1965～1978
- 古賀恒樹『嗚呼! 学生寮 ～"国鉄職員の子息達"の青春群像～』PARTNERS 新書、2017
- 国民生活研究所『都市の生活環境 研究双書第6集』国民生活研究所、1967
- 国民生活センター編『都市の生活環境—その実態と意識—』至誠堂、1976
- 小林直毅・毛利嘉孝編『テレビはどう見られてきたのか [テレビ・オーディエンスのいる風景]』せりか書房、2003
- 小林勝『禁じられたフィルム—映倫日記—』春陽堂、1956
- 斉藤守彦『映画館の入場料金は、なぜ1800円なのか?』ダイヤモンド社、2009
- 阪本博志『大宅壮一の「戦後」』人文書院、2019
- 佐藤忠男『日本映画史3 1960-1995』岩波書店、1995
- 塩田丸男『住まいの戦後史 日本の住宅問題』サイマル出版会、1975
- 志賀信夫『昭和テレビ放送史 上』早川書房、1990
- 鈴木則文『東映ゲリラ戦記』筑摩書房、2013
- 鈴木義昭『ピンク映画水滸伝 その二十年史』青心社、1983
- 高田文夫『正しい団塊の世代白書』スコラ、1990
- 高田里恵子『グロテスクな教養』ちくま新書、2005
- 宝島編集部『別冊宝島 611 昭和の大学生大百科 1960-1979』宝島社、2001
- 田中純一郎『日本映画発達史V 映像時代の到来』中公文庫、1976
- 田中義久・小川文弥編『テレビと日本人「テレビ50年」と生活・文化・意識』法政大学出版局、2005
- 谷川健司編『戦後映画の産業空間 資本・娯楽・興行』森話社、2016
- 戸川猪佐武『戦後風俗史』雪華社、1960
- 東京大学学生部『東京大学学寮15年史1945～1960』東京大学学生部、1961
- 東京大学女子卒業生の会さつき会編『東大卒の女性 ライフ・レポート』三省堂、1989
- 東京都総務局統計部人口統計課『東京都の人口移動の実態—東京都居住環境等移動理由別人口調査結果報告—(昭和46年5月～47年4月)』東京都総務局統計部、1973
- 東京都総務局統計部人口統計課『東京都の人口移動の実態—東京都居住環境等移動理由別人口調査結果報告—(昭和51年1月～12月)』東京都都民生活局広報部都民資料室、1978
- 東京都都民生活局『第1回東京都青少年基本調査報告書 大都市青少年の生活・価値観に関する調査』東京都都民生活局、1977
- 都市共同住宅総合研究所編『アパートの文化史 モクチンからリースマンションへ』エムジー出版、1983
- 中野翠『あのころ、早稲田で』文藝春秋、2017
- 中谷陽編『ストリップ昭和史』インテリジェンス社、1979
- 南後由和『ひとり空間の都市論』ちくま新書、2018
- 二階堂卓也『ピンク映画史 欲望のむきだし』彩流社、2014
- 日本女子大学学寮一〇〇年研究会編『日本女子大学叢書4 女子高等教育における学寮 日本女子大学 学寮の一〇〇年』ドメス出版、2007
- 日本放送出版協会編『昭和放送史』日本放送出版協会、1990
- 萩原滋編『テレビという記憶 テレビ視聴の社会史』新曜社、2013
- 浜村淳『さてみなさん聞いてください』西日本文庫、2007
- 原伸一『女神に出会った! 一帰らぬ青春の学寮時代』文芸社、2015
- 本多勝一『NHK受信料拒否の論理』未来社、1973
- 古田尚輝『「鉄腕アトム」の時代 映像産業の攻防』世界思想社、2009
- 毎日ムック『サンデー毎日が伝えた一億人の戦後70年』毎日新聞社、2015
- 松枝迪夫編『ある学生寮物語—青春の軌跡100年—』アドスリー、2001

- 三田誠広『早稲田 1968 団塊の世代に生まれて』廣済堂新書、2013
- ミツヨ・ワダ・マルシアーノ『ニッポン・モダン 日本映画 1920・30年代』名古屋大学出版会、2009
- 三宅醇他『社会のなかの住宅 住環境の計画4』彰国社、1988
- 村井実・山根貞男『はだかの夢年代記 ぼくのピンク映画史』大和書房、1989
- 村上春樹・川本三郎『映画をめぐる冒険』講談社、1985
- 本橋信宏『60年代 郷愁の東京』主婦の友社、2010
- 森永卓郎監修『物価の文化史事典』展望社、2008
- 大和武平『NHK 国営化の陰謀』パシフィック・マネジメント・コンサルティング、1980
- 山平重樹『高倉健と任侠映画』徳間文庫カレッジ、2015
- 山本理奈『マイホーム神話の生成と臨界 住宅社会学の試み』岩波書店、2014
- 吉見俊哉編『メディア・スタディーズ』せりか書房、2000
- 吉見俊哉『視覚都市の地政学—まなざしとしての近代—』岩波書店、2016
- 吉本由美『するめ映画館』文藝春秋、2010
- 渡辺栄・羽田新編『出稼ぎ労働と農村の生活』東京大学出版会、1977
- 渡邊大輔他・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり 団地と生活時間の戦後史』青弓社、2019
- 『VARIETE de la nouvelle cinématographe 映画館—その変容する磁場』リュミエール社、1979
- 『映画年鑑』時事通信社
- 『金沢学院大学教職センター紀要 第2巻』金沢学院大学教職センター、2018
- 『金沢学院短期大学紀要 第17号』金沢学院短期大学、2019
- 『キネマ旬報 No.479 1968年10月号』キネマ旬報社、1968
- 『キネマ旬報増刊 No.557 8.10号』キネマ旬報社、1971
- 『国際ジェンダー学会誌 vol.7』国際ジェンダー学会、2009
- 『多元文化 第4巻』名古屋大学国際言語文化研究科国際多元文化専攻、2004
- 『東京都統計年鑑』東京都